

**令和5年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～米国等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]

タイプA

1 大学名 (○が代表申請大学)	琉球大学				
2 機関番号	代表申請大学	18001			
3 主たる交流先の相手国	米国・台湾				
4 分野 (該当する場合のみ選択)	☒ STEAM ☐ GX ☐ DX				
5 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)	にしだ むつみ 西田 睦	(所属・職名)	琉球大学・学長	
6 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	にしだ むつみ 西田 睦			
7 事業責任者	ふりがな (氏名)	いしはら まさひで 石原 昌英	(所属・職名)	理事・副学長(教育・学生支援・国際交流担当)	
8 事業名	【和文】 インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム				
	【英文】 Inter-island Sustainability Educational Program				
9 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☐ 人系 ☐ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☒ 全学 ☐ その他			
	実施対象 (学部・大学院)	☒ 学部 ☐ 大学院 ☐ 学部及び大学院			
全学【人文社会学部、国際地域創造学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部】					

10. 海外相手大学

	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	米国	ハワイ大学ヒロ校	University of Hawai'i at Hilo	全学
2	米国	ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ	University of Hawai'i, Kaua'i Community College	全学
3	米国	ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ	University of Hawai'i, Kapi'olani Community College	全学
4	台湾	国立東華大学	National Dong Hwa University	全学
5	台湾	中国文化大学	Chinese Culture University	全学
6				
7				
8				
9				
10				

11. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)

	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

12.「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/educationalinformation/>

13. 本事業経費

(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合 計
事業規模 (総事業費)		20,370	20,115	20,115	20,385	15,410	96,395
内 訳	補助金申請額	20,370	19,885	19,770	19,765	10,850	90,640
	大学負担額	0	230	345	620	4,560	5,755

14. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

(大学名:琉球大学) タイプA

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容

① 交流プログラムの目的・概要等【1 ページ以内】

【交流プログラムの目的及び概要等】

琉球大学は、戦後間もない 1950 年に設立され、継続的に太平洋島嶼地域に関する研究・課題解決に取り組んできた。さらに、太平洋島嶼地域との半世紀にわたる人的交流を通して、それぞれの地域社会に共通する課題に対する相互認識を深めてきた。今後は、太平洋島嶼地域が共有する課題(エネルギー、環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民・原住民の文化、言語継承)に対する認識をさらに高め、専門知識や技術をもってこれらの課題を解決できる人材育成が求められている。そこで本学は、本事業で沖縄・ハワイ・台湾を中心とした太平洋島嶼地域間の国際的協働による持続可能な社会の実現に資する人材育成を目指す「**インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム**」を実施する。

本学は、ハワイ(協定校等 12)、台湾(協定校等 23)両方に海外拠点としてオフィスを置いており、連携して双方向的に本プログラムに取り組む環境が整っている。本プログラムでは、すでに学内で運用が定着した COIL 型教育を強化するとともに、沖縄・ハワイ・台湾との交流プログラムを展開することで、学生に自律的、主体的学習を实践する機会を与える。外国語運用能力を備え、幅広い視野と柔軟性で、太平洋島嶼地域の課題解決へ向けて主体的に行動できる人材を育成する。

地域において教育と研究の中核的役割を担う大学として、沖縄や太平洋島嶼地域特有の研究領域、専門コースを多く備えている総合大学の特性を存分に発揮し、学部間を連携した島嶼間国際交流カリキュラムを構築する。具体的には、ハワイ・台湾の大学と連携し、以下の4つの取組を実施する。

1. インターアイランド・サステナビリティに特化した4つのコースの設置

多様な文化や生態系を有する太平洋島嶼地域は、豊かな伝統文化がある一方、地球温暖化や気候変動、社会的変化の影響を受けやすい地域でもある。海洋汚染、エネルギー、健康、貧困などの問題に対して太平洋島嶼地域が取り組んできた実践は、これらの地球規模の喫緊の課題解決にも有効である。本事業では、本学・ハワイ・台湾で連携し課題解決に向けた人材育成を図るため、文理の領域を超えた横断的な複合分野の学際的なコース(①再生可能エネルギー、②ウェルビーイング、③環境、④共生)を提供する。本コースでは、COIL 型教育や JV-Campus を活用した国際共修の実践を通して学生の国際的通用性を高める教育を行う。交流プログラム(実渡航留学・研修、オンライン留学・研修、インターンシップ)とも連動する。

2. 3拠点連携インターンシップの実施

海外沖縄県人会のネットワークや海外の沖縄県系の経営者による WUB(ワールドワイド・ウチナンチュ・ビジネスアソシエーション)ネットワークを活用し、沖縄・ハワイ・台湾の派遣・受入学生に民間企業でのインターンシップの機会を提供する。

3. 学生主体の活動の推進

学生主体ワークショップと年1回の国際シンポジウムを開催し、プログラムの成果報告を行う。学生コミュニティによる国際交流に関するイベントの企画・運営、国際交流学生グループ GCC(グローバル・コモンズ・コンシェルジュ)と連携して、英語学習・留学をサポートする。

4. マイクロクレデンシャルの導入

本プログラムを受講し、必要単位(太平洋島嶼地域課題解決型コース科目から4単位以上、実践型交流プログラムから2単位以上、計8単位以上)を履修した各コースの修了者には、デジタルバッジを付与する。

【養成する人材像】

本事業では、学生自身が互いに自国の強み(特徴)を発信し、共修し、多様化する社会における次世代グローバル人材を養成する。具体的には、以下のとおりである。

- ①専門的な知識、技術、外国語運用能力を備え、幅広い視野と柔軟性で、太平洋島嶼地域の課題解決へ向けて主体的に行動できる人材
- ②本事業を契機に身につけた国際感覚をもとに、常に学び続け、各分野をリードする沖縄・ハワイ・台湾の架け橋となる人材

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位の取得の有無は問わない)

2023 年度		2024 年度		2025 年度		2026 年度		2027 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
105	35	408	108	510	110	612	162	612	212

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

② 事業の概念図【1 ページ以内】

太平洋島嶼地域間の国際的協働による持続可能な社会の実現を目指して

本事業の目的

太平洋島嶼地域の存続に関わる課題（エネルギー、環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民・原住民、言語継承問題）が、島嶼のみならず地球の存続にも関わる課題であるという認識を高め、その課題解決に必要な専門知識や技術を有する人材の育成を、課題意識を共有するハワイや台湾の教育研究機関との国際連携の中で実施する。

育成する人材像

- ✓ 専門的な知識、技術、外国語運用能力を備え、幅広い視野と柔軟性で、太平洋島嶼地域の課題解決へ向けて主体的に行動できる人材
- ✓ 本事業を契機に身につけた国際感覚をもとに、常に学び続け、各分野をリードする沖縄・ハワイ・台湾の架け橋となる人材

インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム

Inter-island Sustainability Educational Program

太平洋島嶼地域社会のダイナミクスと多様性を重視したプログラムを文理の枠を超えて横断的に受講することができる

プログラムの内容

- ✓ 日本、米国、台湾の3拠点で自然科学、人文社会学の分野横断型のカリキュラムを提供
- ✓ 「太平洋島嶼地域課題解決型コース科目」と「実践型交流プログラム」の設置
- ✓ 学生主体の国際共修の実施

対面講義

実践型交流

COIL型教育

JV-Campus

太平洋島嶼地域課題解決型コース科目

再生可能エネルギー
クリーンエネルギー
カーボンニュートラル等

環境
気候変動、経済
海洋、生物多様性等

共生
コミュニティ、ダイバーシティ
平等、平和、ジェンダー等

ウェルビーイング
福祉、健康、安全、貧困等

4

コース

2

単位以上

実践型交流プログラム

- 長期・短期留学
- オンライン留学
- 海外インターンシップ

3拠点連携インターンシップ

海外：WUB（World Uchinanchu Business Network）、海外沖縄県人会ネットワークを活用した民間企業、団体等
日本：県内公共機関、民間企業（観光業、IT企業、流通業等）

学生の国際共修

- 学生コミュニティによる国際交流イベントの企画・運営、留学サポート
- 研究活動や国際交流についての討論集会（ティーチン）の実施
- 年2回の分野横断型ワークショップの実施
- 年1回の国際シンポジウムの開催



修了要件：8単位以上取得

修了者にデジタルバッジを付与

ティーチンを活用した学習ステップ

Step 3
国際シンポジウム
(成果報告)

Step 2
ワークショップ
(意見交換)

Step 1
講義 (知識習得)

実施体制

琉球大学には担当コーディネーターを配置し学生の安全管理、留学支援体制を整備する。さらに学内担当部署との連携、海外連携校との円滑なプロジェクト運営体制を構築する。

太平洋島嶼地域課題解決型コース科目

2018年度世界展開力事業で構築したグローバル津梁プログラム副専攻を発展させた専門性の高いコース提供

実践型交流プログラム

学生の国際共修

日本



琉球大学
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

全7学部

人文社会学部、国際地域創造学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部

3拠点連携

派遣 受入

台湾



中国文化大学（台北市）
国立東華大学（花蓮市）

太平洋島嶼地域課題解決型コース科目
実践型交流プログラム

米国



ハワイ大学ヒロ校（ハワイ島）
ハワイ大学カウアイ
コミュニティカレッジ（カウアイ島）
ハワイ大学カピオラニ
コミュニティカレッジ（オアフ島）

太平洋島嶼地域課題解決型コース科目
実践型交流プログラム

プログラムの質保証

- ✓ グローバル教育支援機構学士教育プログラム委員会による教育の質保証
- ✓ 英語運用能力評価指標とルーブリックによる評価、ディプロマサブリメントの提供
- ✓ 異文化適応能力アセスメントBEVIによる効果検証

（大学名：琉球大学）（タイプ：A）

③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

本プログラムの太平洋島嶼地域という地理的特異性は、沖縄県の特色であり、本学の個性でもあることから、単独での実施でも十分に目標の達成が可能であると判断し、単独で申請する。

また、BEVI については、2018 年度に採択された世界展開力強化事業においてすでに実績があり、引き続き国内の大学と協力して実施していく。

なお、本プロジェクトで得られた成果については、大学の国際化促進フォーラムや JV-Campus を通じた積極的な発信により、国内外の大学の世界展開力の向上に貢献していく。

④-1 交流プログラムの内容【3 ページ以内】

【実績・準備状況】

本学は、日本最南端の亜熱帯島嶼地域に位置する総合大学であり、太平洋島嶼地域の多様な自然環境や他地域との交流の歴史や豊かな伝統文化を学術的に活かした教育・研究を推進している。太平洋島嶼地域は、気候変動や社会的変化の影響を受けやすい脆弱性と共に、太平洋島嶼地域特有の困難を克服するための学術的実践を「島嶼の智慧 (island wisdom)」として集積してきた地域であり、本学の中期将来ビジョンにもこの「島嶼の智慧」による地域社会への貢献が本学の重要な使命であることを明記している。本事業では、島嶼の存続に関わる課題(エネルギー、環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民・原住民、言語継承問題)が、島嶼のみならず地球の存続にも関わる課題であるという認識を高め、その課題解決に必要な専門知識や技術を有する人材の育成を、課題意識を共有するハワイや台湾の教育研究機関との国際連携の中で実施する。

2018 年度に採択された大学の世界展開力強化事業(米国等との大学間交流形成支援)において、COIL 型教育を活用した連携校(米国(10)、パラオ共和国(1)、ミクロネシア連邦(1)、マーシャル諸島共和国(1))との交流を推進し、COIL 型教育の基盤を築いた。シンクロ型(リアルタイム交流)、アシンクロ型(オンデマンド交流)及び2つを併用したハイブリッド型による COIL 型教育の活用により、採択期間の 2018 年～2022 年の間に 221 科目のオンライン授業を実施し、計 5,321 名(日本人学生 3,633 名、外国人学生 1,688 名)の学生が参加した。また、全学的な COIL 型教育普及に向け、各学部において FD 研修の実施や、交流プログラム成果を紹介するニューズレターの定期配信を行った。さらに、学修成果評価システムの構築では、育成するグローバルリーダーに求める具体的な能力として、グローバル・コンピテンシー、外国語運用能力、異文化適応能力、SDGs 運用能力を設定し、評価のためにグローバル・コンピテンシーと SDGs 運用能力に対してルーブリックを設計した。外国語運用能力に対しては、GTEC や外国語科目の成績から行動指標で説明されるグローバル・モジュールを開発し、異文化適応能力に対しては BEVI を適用してきた。これらの評価方法により、学生の学修成果を多面的に可視化し、組織的かつ体系的に評価システムを運用するだけでなく、各評価方法単体での利活用にも広げている。

2021 年度に採択された大学の国際化促進フォーラムプロジェクトでは、構築したアイデアを具現化する方法論の習得という「アントレプレナーシップ」を最終目標に位置付け、アイデアのまま終わらせないために、それらを社会に還元するための創造的かつ具体的な企画力を習得させるスキームモデルとして、Hult 財団・国連主催のビジネスコンペティション Hult Prize を活用してきた。2020 年に実施したキャンパスエントリリーでは、アジア・ロシア地域大会でベスト6に選出された。その結果も評価に値するものであるが、その運営プロセスの経験を基にした実施スキーム構築が重要な役割を担っており、グローバル・イノベーション演習という新設科目として、その育成運営プロセスを恒常的かつオフィシャルな取組へと昇華させてきた。

さらに、本事業での運用を想定し、本学の学生と交流協定校の学生が文理の枠を超えて SDGs など共通のテーマで交流するサマープログラムを新たに構築した(2023 年8月実施予定)。本プログラムでは、「島嶼の環境と人権」をテーマに、講義、フィールドワーク、ディスカッション等を行う。プログラムは全て英語で行われ、交流協定校から 20 名、本学から 10 名の学生が参加予定である。本学の参加学生には「国際交流実践演習」の2単位を付与する。企画・運営には全学の教員が参加しており、本プログラムで培った実践力を基盤として、本事業においても円滑な派遣・受入プログラムを企画・運営していく。

【計画内容】

本学の国際化における次なる課題は、全学的な国際化、学生をはじめ研究者、大学職員の全学的な国際化に対する意識醸成と、太平洋島嶼地域に共通する課題解決を目標とした実践型プログラムの構築である。本事業を通して、異なる国籍、文化、言語をもつ学生や研究者が切磋琢磨し、教育環境の活性化と国際ネットワークの構築に向けて、研究者間の交流促進にもなる交流プログラムを目指す。事業推進責任者のリーダーシップのもと、学部間協働を推進し全学的取組として分野横断型の学際的な国際交流プログラムを提供する。具体的には、これまでの事業で構築したグローバル津梁プログラム副専攻のカリキュラムを発展させ、島嶼間サステナビリティをテーマにした専門性の高いコースを提供することで、高度かつ柔軟性のある外国語運用能力を有し、専門的知識と技術をもって太平洋島嶼地域に共通する課題解決に資する人材を育成する。

1. インターアイランド・サステナビリティに特化した4つのコース

多様な文化や生態系が共存する太平洋島嶼地域は、豊かな伝統文化を有する一方、地球温暖化や気候変動、海洋汚染、エネルギー、健康、貧困などの問題に対して島嶼特有の文化や価値観に基づく知恵と実践を蓄積してきた。こうした知恵や実践は普遍的な地球課題解決にも資する。複雑化する太平洋島嶼地

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

域の課題に持続可能(sustainable)な方法で対応し得る人材を育成するため、文理の領域を超えた複合分野の4つのコースを提供する。

各コースは、太平洋島嶼社会がもつダイナミクスと多様性を重視したプログラムとして、連携校が提供する関連科目と共同で編成する。参加学生は、太平洋島嶼地域課題解決型コース科目を本学や連携校で履修し(選択したコースから4単位以上)、地域課題に対する共通の認識を深めることができる。積極的に COIL 型教育や、本学及び連携校で提供するオンラインコンテンツ、JV-Campus の活用を拡大し、コース科目のグローバルな運用化を加速する。参加学生は、各コースの科目以外に、実践型交流プログラム(実渡航留学・研修プログラム、オンライン留学・研修プログラム、海外インターンシップ)の中から2単位以上を履修する。本プログラムの修了要件(8単位以上)を満たした学生には修了証(Certificate)をデジタルバッジとして発行する。

《インターアイランド・サステナビリティ教育プログラムの4つのコース》

- ①再生可能エネルギー: 島嶼において実践可能な再生可能エネルギー技術(クリーンエネルギー、カーボンニュートラル)についての知識を深める。「サンゴ礁多様性保全学」等
- ②ウェルビーイング: 貧困、福祉、健康、安全など太平洋島嶼地域社会が今日直面している課題及び対策についての知識を深める。「琉球学入門」「島嶼地域科学入門」等
- ③環境: 太平洋島嶼地域における気候変動、エコノミー、海洋空間などの環境問題についての知識を深める。「環境科学」「環境経済学」「環境文学」等
- ④共生: 太平洋島嶼地域におけるコミュニティ、ダイバーシティ、平等、平和、ジェンダー等の共生を実現するための知識を深める。「異文化理解」「ジェンダー学とインターセクショナリティ」等

2. 3拠点連携インターンシップの実施

海外: 全世界に広がる沖縄県人会や県系経営者のビジネス・ネットワーク(Worldwide Uchinanchu Business Network)を活用し、現地企業や連携校の協力を得てインターンシップ先を提供する。本学はウチナーンチュ(沖縄県系人)・コミュニティの1つであるハワイ沖縄連合会、在台湾沖縄県人会と連携協力に関する覚書を締結しており、インターンシップなどを含む産学連携に係る支援・協力体制がすでに構築されている。

国内: 本学と連携協定を締結している企業・自治体及び後援企業と協力し、本学で学ぶ外国人留学生に幅広く就職活動支援を提供する。また、県内企業等における外国人採用によるグローバル人材活用につながることを目的として、留学生就職アドバイザーを配置し、個別カウンセリングや就職ガイダンス、インターンシップ等をすでに実施しており、本事業での実施体制は整備されている。

3. 学生主体の活動の推進

学生主体ワークショップと国際シンポジウムを開催し、プログラムの成果報告を行う。

《学生主体による国際共修活動促進(ティーチ・イン)》

地域課題や専門分野に関する話題について、課題を抱える現場をつなぐ連携校学生も含めた学生討論活動(ティーチ・イン)を促進する。「ティーチ・イン」は本来現場での実習教育を意味するが、渡航が困難な状況においても、柔軟に対応可能なライブテクノロジーを駆使し、国際的な共修活動として採用する。既に COIL 型教育プログラムで培った国際的な学生間オンライン交流の実績を踏まえ、本事業でさらに発展させ、ティーチ・イン本来の目的である現場から課題についての取組を中継し議論する場を形成する。ティーチ・インにより、学生自身が太平洋島嶼地域をつなぐ共通課題の実践的な理解を深め、学生自身による企画・運営を支援するコミュニティを設置するとともに、交流イベント企画の中に討論活動の必然性を折り込む。

《学生主体ワークショップ》

各課題に特化したコース科目で習得した知識、理論、方法論を、分野横断型に議論する場として、学生主体のワークショップを年に2回(各学期1回程度)開催する。ワークショップでは、海外で同等の課題科目を学んだ学生と島嶼地域間の共通性、特異性を抽出し、解決に向けた議論をさらに深める。

《国際シンポジウムの開催》

各国・地域の歴史や文化、自然環境等を知り、共通の地域課題の解決に向けてテーマを持ち回りしながら、本学及びハワイ、台湾の連携校における学生主体の国際シンポジウムを年1回開催する。本シンポジウムは、「学生の交流」、「研究者の交流」、「大学間の交流」を全学で行うことを目的とし、国際教育交流基盤を構築する。さらに連携校であるハワイ、台湾との国際ネットワークを強化する。また、今後のネットワークを広げるため、国内外に参加を呼び掛け、次年度以降の学生参加やステークホルダー等の協力を募る仕組みづくりをすることで、継続的なプログラム運営につなげる。

国際シンポジウムでは、各年度ごとに本事業の主たる4コース「①再生可能エネルギー ②ウェルビー

(大学名: 琉球大学) (タイプ: A)

ング ③環境 ④共生」から課題解決を目指した独自のテーマ設定をする。初年度は、ハワイで現地開催をし、2年目は、すでに本学で構築されている COIL 型教育システムを駆使し、3拠点からオンラインで開催する。3年目は、初年度の現地開催、2年目のオンライン開催を踏まえ、台湾の連携校にて、課題解決のための新たな目標を掲げて開催する。4年目は、COIL型教育によるオンライン開催により3年間の成果を総括し、BEVIの指標などに基づいて最終年度につなげる。最終年度の5年目は、総まとめの国際シンポジウムとして沖縄で現地開催し、本事業が終了した後も沖縄・ハワイ・台湾の学生がどのように継続的に国際交流を深め、グローバル人材としてさらなるステップアップができるのか、持続可能な国際交流のあり方をテーマに総括する。

国際シンポジウムは、本事業による教育プログラムに参加した学生を中心に連携校学生と共同で企画・運営を担いテーマ設定やプログラム構成など企画段階から海外との調整に関わることで、主体性を身につけることができる。なお、本シンポジウムで得られた成果は、JV-Campus 等を通じて学内、学外に広く発信し、地域社会に還元する。

《アントレプレナーシップ育成》

本学と協定を結んでいる企業などが主催するアントレプレナー支援事業と連携し、実践的なアントレプレナーシップ獲得機会の拡大を図る。当事業へ留学生も含めた学生参加を促進し、異なる価値観を持つ学生グループによるビジネスモデルと起業計画の立案を行う。具体的には、国際的な起業家育成プログラムである Hult Prize への参加を学生主体での学修活動として促進するなど、学生参加啓蒙や学内選考コンテスト実施などの企画・運営を学生主体で実施する。オンライン型国際インターンシップを活用したグローバルな視点を持った起業マインドの獲得を計画している。

4. マイクロレデンシャルの導入

本プログラムを受講し、必要単位(各コースが提供する課題解決型コース科目から4単位以上、実践型交流プログラムから2単位以上、計8単位)を履修した各コースの修了者にはデジタルバッジを付与する。また、コース内の交流プログラム(実渡航留学・研修プログラム、オンライン留学・研修プログラム、海外インターンシップ)を修了した学生にも各修了証をデジタルにて付与する。迅速に変化する太平洋島嶼地域の課題に対応する人材を育成するという社会のニーズに応えるために、学部連携による文理融合型の教育体制を構築する必要がある。デジタルバッジの付与は、学生の学際的な学習成果を可視化し、身につけたスキルを証明するツールとして役立ち、キャリアパスのサポートや学びを継続する動機付けにもつながる。

5. 学生交流プログラム(派遣・受入)

COIL 型教育を活用し、長期型プログラムの事前・事後学修のための科目として提供する。

本プログラム参加学生は、学生主体ワークショップ、国際シンポジウムへ参加、企画・運営にかかわる。

①島嶼地域探究プログラム:交換交流協定に基づく6ヶ月～1年の留学

派遣・受入先の島嶼社会が抱える課題解決に向けた専門的な学びを深める長期型プログラム。

【派遣】卒業研究あるいは専門科目ゼミセミナー等を通して課題について対象を明確化している学生を対象とし、派遣学生は研究指導教員あるいは学部教員の指導の下で、本人の専門性と研究課題を活かせるように連携校受入先との活動計画打合せを十分に行う。

【受入】派遣と同様の事前指導を前提とする。また、事後活動として交流活動の成果を他学生と共有し、発展させることを目的とした学生主体ワークショップに参加して専門性の交流と適応性を深めるとともに、他学生への波及効果を狙う。

②島嶼地域特定課題研修プログラム: 短期(2週間～3ヶ月程度)

特定の地域課題(エネルギー・環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民等)、を学ぶ短期型プログラム

【派遣】理系と文系の教員が指導教員(引率教員)としてタッグを組むことで文理の枠を超えたオーダーメイド型のプログラムを提供する。派遣留学前の事前学習でも、COIL 型教育、JV-Campus を活用する。

【受入】文系と理系両方の講義とグループ・プロジェクト、野外実習で構成され、沖縄の歴史や文化、自然環境等を集中的に学ぶ機会を提供する。本プログラムの全授業に参加した学生には、「国際交流実践演習」の2単位を付与する。受入留学生は、事前に JV-Campus で日本語、沖縄の歴史や文化、自然環境等について学んだ後、本プログラムに参加する。留学生と本学学生が共通のテーマについて議論し、交流することにより、調整力と異分野共創力を高め、異なる文化の人と共生・協働し課題を解決していく力を身につけられる国際共修の教育を提供する。

④-2 学生主体の国際交流プログラム【1 ページ以内】

【実績・準備状況】

<グローバル・コモンズ・コンシェルジュ(GCC)>2018年に設置されたGCCは、学生が主体となって運営する留学・語学サポートグループである。留学を希望する学生や語学力を伸ばしたい学生、留学生と交流したい学生を対象に、ワークショップの企画・運営、クラス訪問、英語学習カウンセリング、対象言語での会話を楽しむ交流会(「しばふ English」、同 Japanese 等)を定期的に行っている。専用スペースを活用し、留学経験のある学生・留学生、留学や国際交流に関心のある学生が気軽に交流することができるコミュニティを運営している。GCCの活動は学内のみならず、学外にも広がり、2022年に開催された「世界のウチナーンチュ大会」には、海外からの大会参加者との異文化交流イベント「出張しばふ Japanese」を企画・実施するなど、地域に根差した異文化交流にも積極的に関わっている。

<エコロジカル・キャンパス学生委員会>2012年から活動している当委員会は、大学内の環境に配慮した取組について学び、自分たちの身近な環境問題やSDGsに対する意識を高め、具体的な行動に移すことを目的としている。学生ならではの視点や行動力を活かし、本学での早朝ごみ拾いや、キャンパスエコツアーの実施、ビーチクリーン活動の開催し、環境マネジメント全国学生大会に毎年参加している。これらの成果は、本県の僻地・離島医療を支えるドクターヘリを運用する組織への寄付や大規模環境展示会のアウトリーチ活動につながっている。さらに環境マネジメント全国学生協議会のメンバーとして、環境マネジメント活動に取り組む国内の学生団体や連携組織と活発に交流し、本学の留学生及び海外の大学・学生との情報交換や交流を積極的に推進している。

【計画内容】

本事業では、島嶼間における持続可能社会について学生が得た知識や技術を実践し、主体的に学びを継続し、島嶼地域そして国際コミュニティに還元するための機会と場を提供する。コース参加過程においては、ティーチ・インにより、台湾やハワイの連携校学生とコースの課題に関する意見交換を行い、クリティカル・シンキングを育成し、コース修了後に開催するワークショップの準備を行う。各コースのワークショップでは、学際的課題解決に関して議論を行う。最終的な成果として、4つのコース合同の国際シンポジウムを開催する。

1. 学生コミュニティによる国際交流イベントの企画・運営、GCCの留学サポート

本事業による教育プログラムに参加した学生を中心に、国際交流活動に関わる学生コミュニティをGCCと連携して設置する。コミュニティの目的は、国際交流の意義や課題を、学部やプログラムを越えた学生目線で考え、企画・実施することにある。本事業では、ハワイ、台湾の連携校でのSDGsに関する取組についても意見交換をし、学生が主体的に環境・社会課題解決への活動に参加することをサポートする。大学は運営経費や制度策定などの面で活動を支援する。また、派遣・受入学生の修学支援体制を強化するために、学生主体の外国語学習支援を充実させる。①多言語学習サポーターとして留学生のGCC参加、②連携校における学習支援団体との交流を促進する。例えば、ハワイ大学ヒロ校にあるラーニングセンターのチューターと本学学生との交流を通して、正課外学習支援の取組、学習スペースの活用方法、効果的な外国語学習法、留学生との協働・交流活動の実践などの情報や課題の共有を行うネットワーク構築を支援する。

2. ティーチ・インによる研究活動や国際交流についての討論集会

国際協働による研究活動の進め方や、研究内容に関する意見交換、国際交流の意義や方法についての意見交換などを、連携校学生を含めてティーチ・イン形式で定期的に行う。ティーチ・インは、教室で講義を聴く形式とは異なり、あらゆる活動が起こっている現場を専門分野の学びのフィールドとするため、実践的かつ有機的な学びが期待できる。学生による企画・運営とすることで、既成概念や制約に囚われない議論を実現するとともに、討論経験を積ませることがアントレプレナーシップ養成の役割も果たす。

3. 学生主体ワークショップ

各課題に特化したコース科目で習得した知識、理論、方法論を、分野横断型に議論する場として、学生主体のワークショップを年に2回(各学期1回程度)開催する。ワークショップでは、海外で同等の課題科目を学んだ学生と島嶼地域間の共通性、特異性を抽出し、解決に向けた議論をさらに深める。

4. 国際シンポジウム

国際シンポジウムは、本学及びハワイ、台湾の連携校における学生主体で年1回開催し、交流プログラムを通じて獲得した島嶼地域課題に関する研究成果を共有する。本事業による教育プログラムに参加した学生を中心に連携校学生と共同で企画・運営する。学生はスタッフとしてテーマ設定やプログラム構成など企画段階から海外との調整まで関わることで、主体性を身につけることができる。なお、本シンポジウムで得られた成果は、JV-Campus等を通じて学内、学外に広く発信し、地域社会に還元する。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1 ページ以内】

【実績・準備状況】

コロナ禍の影響により 2020 年・2021 年は短期交換留学プログラム(受入)をオンラインで実施し、それぞれ 17 名、54 名の学生が参加した。ICT ツールを活用した仮想フィールドワーク、グループ協働学習、ルーブリックを適用した相互評価と教員評価などを組込んだプログラムを開発し、運用実績がある。

また、2018 年度に採択された大学の世界展開力強化事業(米国等との大学間交流形成支援)を契機に、COIL 型教育を全学的に推進している。共通教育及び専門科目で実践しており、語学教育以外の科目が多いことが特徴である。海外連携校とのマッチングや、ICT ツール活用支援などを全学的に行い、実践例はニューズレターを通して全学に情報を共有してきた。

なお、本学は「大学の国際化促進フォーラム」に幹事校として参画しており、本プロジェクトで得られた成果については、「大学の国際化促進フォーラム」や JV-Campus を通じて国内外の大学に横展開し、積極的に活用・発信していく体制が整っている。

【計画内容】

コロナ禍でのオンライン教育の経験を活かし、本プログラムにおいても JV-Campus の活用をはじめとするオンライン教育を積極的に進めていく。

<オンライン留学・研修プログラム>

世界展開力強化事業(米国等との大学間交流形成支援)の中で企画実施してきたオンライン交流プログラムは、派遣と受入を合同で行うものであり、授業計画や評価方法についても確立してきた。また実際の相手国訪問前のプレ交流として位置付けたプログラムの開発も行っており、学生の参加モチベーションへの向上にも対応している。異分野・異文化に開かれた態度で多様な価値観を受入れ、その中で自己の考えをブラッシュアップさせる能力を培うことを目的とする。すでに実績もあり、「オンライン留学・研修プログラム」では、引き続き学生の実渡航へのモチベーションとなるように連携校とプログラム内容を協議しながら実施していく。

<各コースの科目におけるオンライン授業>

専門性を高度化するための支援としては、各学部の組織あるいは教員の関与が重要である。交流先の選出や活動計画調整など、学生個人では対応できない部分を担うのが各学部ファシリテートチームである。そこで各学部ファシリテートチーム支援の下、専門分野の共通する連携校学生が参加するオンライン授業を実施する。専門性の高度化を目指して学生間の能動的活動を重視し、演習やグループワーク、発表を多用する。

<オンラインコンテンツデータベース構築>

上記オンライン授業で使用されるコンテンツを集約し、著作権等の問題を処理した上でコンテンツデータベースを構築する。利用範囲を許諾レベルに応じて学内、連携校内、公開と設定し、交流授業を促進する。公開できるコンテンツについては、事業開始3年目までに、本学と連携校が有する専門教育科目を含むコンテンツをパッケージとして JV-Campus へ登録する。JV-Campus に登録されたコンテンツは、海外も含め他大学の講義やイベントでの利用を想定しており、本事業の成果を波及させるツールとなる。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

＜教育の質保証＞

本学の URGCC(※1 学士課程教育の質の保証を目的とした新しいカリキュラム及び実施体制)の取組では、学士教育プログラム委員会及び大学院教育プログラム委員会の体制がすでに整備されている。学士教育プログラム委員会は、学士教育プログラムを基本単位とした大学教育の質保証・向上を目的として設置された全学的な委員会組織であり、各プログラムの代表者と、グローバル教育支援機構大学教育支援部門・学生部教育支援課の職員が学士教育の質保証に関する議題の検討を行い、具体的な取組として遂行している。本委員会における取組の一つとして、各学士教育プログラムの専門性(ディプロマポリシーで説明される資質)の達成度評価を実践している。各学士教育プログラムにおいて集大成と位置付けられる科目を選出し、評価をルーブリックにより実施している。

連携校とは、大学間包括学術協定及び学生交換協定をすでに締結しており、授業料の相互不徴収の合意が得られている。また、事前に履修計画を指導した上での派遣・受入が可能な仕組み(単位の付与・相互認定、成績管理等)を整えている。各科目のシラバスには、「URGCC 学習教育目標」「達成目標」「評価基準と評価方法」など必要な情報が明記されている。

アカデミックカレンダーの違いに関しては、これまでの経験を活かし、連携校と調整しつつ適宜学生をサポートし、学生の履修の妨げにならないよう配慮した交流プログラムを設定する。

本事業のコースを修了した学生には終了証としてデジタルバッジを付与するため、「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約(通称:東京規約)」に基づき、資格の承認・認定を実施する。

外国人留学生のインターンシップについては、県内企業等における外国人採用によるグローバル人材活用につながることを目的として、留学生就職アドバイザーを配置し、個別カウンセリングや就職ガイダンス、インターンシップ等をすでに実施しており、本事業での実施体制は整備されている。

※1 URGCC…University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum(琉球大学グローバルシティズン・カリキュラム)の略式表記

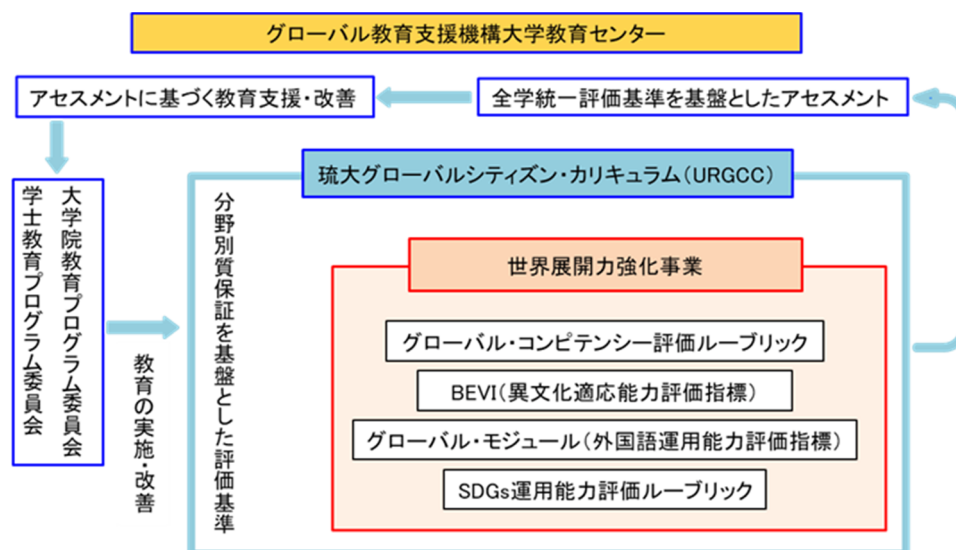
＜英語運用能力の評価とルーブリックによる評価＞

2012 年度～2016 年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制(IR ネットワーク)による学士課程教育の質保証」において英語教育到達度指標「グローバル・モジュール」を甲南大学と共同で開発した。その目的は、内部的な学習教育体制の体系的整合性を明確にし、学習アウトカムの外部との標準化を保証することにある。このグローバル・モジュールは、特定のスキルとレベルに応じた行動指標及び GTEC(TOEFL や TOEIC 等にも換算可能)の英語運用能力試験のスコアが配置されており、大学の学習目標、学生の能力及び学習目標等の様々な観点から英語運用能力が可視化できる。グローバル・モジュールの行動指標は、CEFR 及び CEFR-J(日本版英語能力到達度指標)に沿っているため、英語以外の言語にも適用可能であり、国際通用性を担保するものである。すでに留学生に対する日本語教育を含め、学内外の外国語教育、異文化適応に関する全ての学習教育資産をこのマトリクス上に集約させ学生に提供することにより、個人の目標に沿った主体的で多様な学び及びアセスメントを促進させている。

また、グローバル津梁プログラム副専攻において英語運用能力、グローバル・コンピテンシー、SDGs 運用能力の3つを掲げ、「理解」「適用」「自立化」「批判的思考」の4つのレベルによる学修目標のマトリクスを設定した。このうちグローバル・コンピテンシーはさらに3つに分割され OECD のキー・コンピテンシー「新価値創造」「対立解消」「責任感」と対応させている。それぞれの学修目標に対し、明確な評価指標を与えるため、ルーブリックを設定し、本プログラムを構成する科目の体系上の順次性に応じて、導入を進めている。

Learning Goals											
				Proficient 3		Progressing 2		Needs Improvement 1		Does not Meet 0	
				Approaches		Approaches		Approaches		Approaches	
				Engagement (Progress)		Engagement (Progress)		Engagement (Progress)		Engagement (Progress)	
				Engagement (Harmony)		Engagement (Harmony)		Engagement (Harmony)		Engagement (Harmony)	
				Management (Focus)		Management (Focus)		Management (Focus)		Management (Focus)	
				Management (Flexibility)		Management (Flexibility)		Management (Flexibility)		Management (Flexibility)	
				Anticipation		Anticipation		Anticipation		Anticipation	
				Verification		Verification		Verification		Verification	
				Data Collection		Data Collection		Data Collection		Data Collection	
				Data Relevance		Data Relevance		Data Relevance		Data Relevance	
				Data Analysis		Data Analysis		Data Analysis		Data Analysis	

下部組織として位置付けられている。これらの組織の任務の一つが教育の質保証であり、互いに連携して取り組み、検証改善を実施している。世界展開力強化事業(米国等との大学間交流形成支援)の推進においても、全学学習目標の視点を含めて評価検証を行ってきた。



【計画内容】

本事業における質保証は、本学が従来から取り組んでいる学士教育プログラム委員会による学習目標達成度評価を基盤とし、2018 年度の採択事業である世界展開力強化事業(米国等との大学間交流形成支援)での成果を得て、積み上げてきたグローバル・コンピテンシーに対するルーブリック評価を活用する。

①グローバル教育支援機構学士教育プログラム委員会による教育の質保証、②英語運用能力評価指標とルーブリックによる評価、ディプロマサプリメントの提供、③異文化適応能力アセスメント BEVI による効果検証の3つの質保証について引き続き活用する。

<専門性とグローバルリーダーシップに対する評価システムの構築>

これまで開発してきたグローバル・コンピテンシーに対するルーブリックについて、連携校協働でブラッシュアップし、共通評価指標として確立する。その上でコース科目を各学部プログラム単位で設定し、ルーブリックを適用する。また、学士教育プログラム委員会で実施している集大成科目評価について、適用されているルーブリックの英語版を整備して連携校学部等と共有する。これらに、GTEC(英語力)と BEVI(異文化適応能力)の結果を含めた e ポートフォリオを LMS(Webclass)上に構築し、交流プログラム全体の学修評価として位置づける。多くの修学活動はグループワークを伴うことから、自己評価・相互評価・教員評価の3観点を適用できるスキームでルーブリックを運用する。

e ポートフォリオは、学生個々人の交流プログラム活動の開始から修了までのプロセスを逐次記録するものであり、学生自身の修学活動計画や成果、教員による確認や履修指導・支援が折り込まれることから、キャリア形成にも有効かつ重要なツールとなる。

<オンラインを活用した交流プログラム>

これまで実施してきた COIL 型教育をコース科目の中で実施する。特に教員研究交流が形成されている連携校の科目と本学のコース科目の同時開講が、本事業の専門性高度化に有効的であり、学部横断で受講することにより、社会的背景や異文化に対する理解の促進が期待され、波及効果も大きいと考えている。コース科目におけるオンライン交流での体験をきっかけに、実渡航へつなげる。

国内外の学生が真に学び合う学修活動においては、事前に連携校と協議し実施する。学修活動の1つとして、学生討論活動(ティーチ・イン)を実施する。「ティーチ・イン」は本来現場での実習教育を意味するが、渡航が困難な状況においても、柔軟に対応可能なライブテクノロジーを駆使し、現場と現場をつなぐ国際的な教修活動として採用する。既に COIL 型教育プログラムで培った国際的な学生間オンライン交流の実績を踏まえ、本事業でさらに発展的に実践し、ティーチ・イン本来の目的である現場から課題についての取組を中継

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

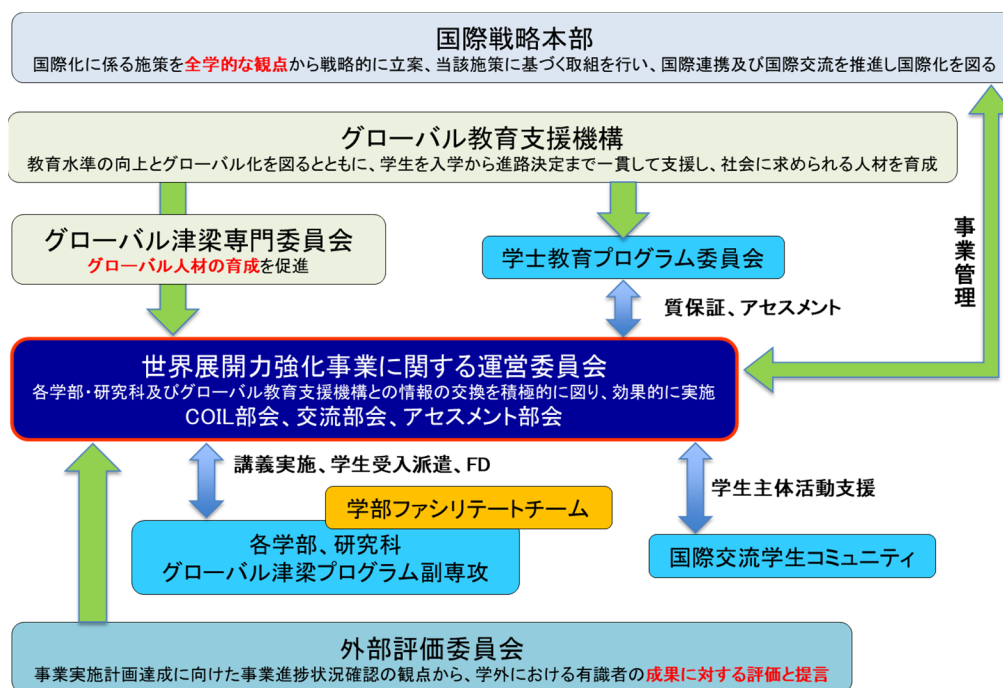
し議論する場を形成する。ティーチ・インにより、学生自身が太平洋島嶼地域をつなぐ共通課題の実践的な理解を深め、学生自身による企画運営を支援する国際交流学生コミュニティを設置するとともに、関連科目設計や交流イベント企画の中に討論活動の必然性を折り込む。

<全学組織と学部組織の有機的連携による運営>

本事業の実施は、全学組織として事業運営委員会を設置し、企画・運営・検証・支援を司ることとするが、専門性を高度化するための支援としては、各学部組織あるいは教員の関与が重要である。交流先(受入れ研究室等)の選出や活動計画調整など、学生個人では対応できない部分を担うのが各学部ファシリテートチームである。専門性の評価についても、各科目やイベント担当教員だけでなくファシリテートチーム教員が関与することで、一貫した達成度評価を可能とする。逆に本事業の狙いや戦略についての十分な理解も必要であり、各学部と事業運営委員会の有機的な協働活動を実現できる組織を構成する。

授業コンテンツ作成についても、内容に係る専門性が必要な部分は学部ファシリテートチームによる支援、コンテンツの登録や共有、権利関係への対応は事業運営委員会といった役割分担により、効果的な運営を実現する。

さらに、2018 年度採択大学の世界展開力強化事業と同様に、沖縄県内外の第三者による外部評価委員会を設置し、事業の達成状況等評価を行い、事業全体の改善を図る。



達成目標【①～④合わせて7ページ以内】

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2027年度まで)

本学は、日本最南端の亜熱帯島嶼地域に位置する総合大学であり、太平洋島嶼地域における気候変動や社会的変化の影響を受けやすい脆弱性と共に、太平洋島嶼地域特有の困難を克服するための学術的実践を「島嶼の智慧(island wisdom)」として集積し教育、研究を推進してきた。本事業では、島嶼の存続に関わる課題(エネルギー、環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民・原住民、言語継承問題)が、島嶼のみならず地球規模の喫緊の課題であるという認識を高め、その課題解決に必要な専門知識や技術を有する人材の育成を目的とする。

その目的を達成するため、これまで本学と交流実績のあるハワイ、台湾の3拠点が連携し、異なる国籍、文化、言語をもつ学生や研究者が切磋琢磨し、教育環境の活性化、国際ネットワークの構築に向けて、研究者間の交流促進にもなる交流プログラムを目指す。本事業では、事業責任者のリーダーシップのもと、学部間協働を推進し全学的取組として文理融合型の国際交流プログラムを提供する。

<アウトプット>

- インターアイランド・サステナビリティに特化した4つのコースで専門性を高め、同時にコース科目の中で実施される COIL 型教育によって、実渡航へつなげる。また、経済的理由、語学力不足、留年や就職への不安など長期実渡航に不安のある学生には、オンライン留学・研修プログラムや短期交流プログラムも準備しており、学生の状況に合わせて柔軟に交流プログラムが選択できる。プログラムの修了証授与数を最終事業年度 50 件を目指す。
- オンライン教育について、英語による講義等の動画コンテンツを充実させ共有することで、本学や連携校での国際交流型授業数を拡大させるため、講義等動画コンテンツのデータベースを構築する。公開可能なコンテンツに関しては JV-Campus にも登録し、他大学の交流促進に寄与する。
- 学生の国際交流コミュニティを起点として、学生ワークショップや学生討論活動(ティーチ・イン)を定期的に実施し、学生の能動的な交流活動を促進する。学生の主体性を育む取組の一つとして、学生主催の国際シンポジウムを年1回開催する。1年目にはハワイでの現地開催、2年目はそれを踏まえつつ、既存の COIL 型教育を駆使し、オンライン開催を実施する。3年目は台湾にて現地開催する。初年度のハワイ現地開催のシンポジウムについてフィードバックを行い、次年度以降の円滑なプログラム運営に反映していく。4年目は、外部評価委員会による中間評価を経た上で、さらに最終事業年度及び本事業終了後も継続的な交流プログラムの展開を見据え、ブラッシュアップされたオンライン国際シンポジウムを行う。5年目の最終事業年度は、本事業の大きなまとめとして、沖縄にて、学生主体の国際シンポジウムを開催する。学生コミュニティのメンバー数を最終事業年度 40 名を目指す。

<アウトカム>

- 本事業では自国の強みを理解し、太平洋島嶼地域の課題解決に資する専門的知識と国際感覚を有した各分野をリードするグローバル人材の育成を目標とする。また国際通用性のある質の保証を伴った太平洋島嶼地域の課題解決人材育成プログラムを構築し、さらに3拠点連携ネットワークを基盤とし、島嶼地域課題解決を国際的に牽引する大学として太平洋島嶼地域へネットワークを横展開し、交流の促進を図る。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2024年度まで)

本事業運営委員会の下に各学部ファシリテートチーム設置と学生交流コミュニティのサポート体制の強化を図り、2024年度からそれぞれ運用を開始する。2024年度に最初のプログラム学生を受入れる際に、ルーブリック、BEVI をスムーズに適用できるように準備を整えておく。連携大学と協力して本事業のキックオフシンポジウムを1年目にハワイにて開催する。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

② 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2027 年度まで)

本事業では、島嶼の存続に関わる課題(エネルギー、環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民・原住民、言語継承問題)が、島嶼のみならず地球の存続にも関わる課題であるという認識を高め、その課題解決に必要な専門知識や技術を有する人材の育成を、課題意識を共有するハワイや台湾の教育研究機関との国際連携の中で実施する。

学生は、沖縄・ハワイ・台湾の3拠点に共通する複雑な課題に国際共修を通して挑み、高い課題解決能力を獲得することを目指す。そのプロセスをサポートする仕組みとして、学生主体の「ティーチ・イン」におけるステップ1「講義(知識習得)」、ステップ2「ワークショップ(意見交換)」、ステップ3「国際シンポジウム(成果報告)」による共修を通して、以下のような人材を育成する。

①専門的な知識、技術、外国語運用能力を備え、幅広い視野と柔軟性で、太平洋島嶼地域の課題解決へ向けて主体的に行動できる人材

②本事業を契機に身につけた国際感覚国際感覚をもとに、常に学び続け、各分野をリードする沖縄・ハワイ・台湾の架け橋となる人材

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2024 年度まで)

本事業におけるグローバル人材育成において、学生に修得させる能力を可視化するために、以下のアセスメントを活用する。BEVIとGTECについては2023年度から運用をスタートし、交流プログラム派遣・受入れ前の状態を把握する。

すでに本学で活動しているGCC(グローバル・コモンズ・コンシェルジュ)や国際交流担当部局のサポートを得ながら、本事業における学生コミュニティの設立を2023年度に行い、学生の能動的活動をスタートさせる。また、学内で国際交流に関するワークショップや沖縄・ハワイ・台湾関連のイベントを開催し、国際交流、太平洋島嶼地域に対する認識を高める機会を提供する。

これまでにすでに経験のあるCOIL型教育によるオンライン交流授業を2023年度から開始し、本事業の2年目以降の派遣や受入へのモチベーションを育む。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人(延べ人数)

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～2024年度まで)	事後評価まで (事業開始～2027年度まで)
【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		513	2247
1	CEFR B1 レベルに達する学生	250	1100
2	CEFR B2 レベルに達する学生	15	110
3			

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

本事業に参加する学部学生は、所属学部学科の専門性を高度化させることが第1義であるため、必ずしも外国語運用能力を条件とはしないが、必要最小限の国際的に通用する英語力基準をクリアすることを目指す。学生は、コースや交流プログラムを受講期間中もしくは修了後に GTEC を受検する。

1. 事業期間中に 2247 名の交流を計画しているが、そのうち 50% の学生が CEFR B1 レベルに相当の英語力を身につけていることを目標とする。このレベルは自立した言語使用者のうち、日常生活における身近な状況に対応出来る能力を有する者の基準値であり、日本の大学生の TOEIC 平均点 550 点（一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会、2015 発行「2013 年度、受験者数と平均スコア」）に対応する。
2. 最終事業年度までには、本事業に参加する学部生の少なくとも 5% がさらに高度な CEFR B2 レベルをクリアすることを目標とする。このレベルは自立した言語使用者のうち、専門分野の実務に対応出来る能力を有する者の基準値であり、日本の大学生の TOEIC 平均点 785 点（参考上掲書）に対応する。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2027 年度まで）

2027 年度の事業終了時までには、オンラインプログラムを含めた参加学生の少なくとも 5% の学生が CEFR の B2 レベル、TOEIC 785 点相当をクリアすることを目指す。このため、琉球大学では、甲南大学と共同開発した英語力評価指標「グローバル・モジュール（英語力のスキル別到達度レベルとスコアの分布を配置した到達度指標マトリクス）を基盤とした外国語運用能力教育を、次の教学マネジメントにより推進する。

- ① グローバル・モジュールを基盤とした正課語学教育、英語学習アドバイザー制度、e ラーニングシステム、国際協働活動の最適化配置
- ② 入学時から卒業時までの一貫した分析と可視化が可能となるような英語能力評価システムの構築
- ③ 取組①、②に基づく質保証のための教育改善

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024 年度まで）

2023 年度には、これまで集積してきた GTEC のデータに基づき、学部学生のうち潜在的参加学生の能力分布をグローバル・モジュール上に確定させる。これにより達成度基準の違いに応じて、正課語学教育、英語学習アドバイザー制度、e ラーニングシステム、国際協働活動の最適化配置を行い、2024 年度に参加学生に対して実施する。同時に具体的な能力指標のアセスメントとして年 2 回程度のレベル測定テストを実施する。その測定結果に基づき、能力に応じた補完教育を行うためのサポート体制を整える。

③-2 学生に習得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2027 年度まで）

本事業では、太平洋島嶼地域が共有する課題（エネルギー、環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民・原住民の文化、言語継承）を学生個々の専門分野から考えることができる人材を養成することである。具体的には、学生主体の「ティーチ・イン」を活用する。ステップ1「講義（知識習得）」、ステップ2「ワークショップ（意見交換）」、ステップ3「国際シンポジウム（成果報告）」による共修を通して、課題解決能力と成果発信力を培い柔軟性に富んだグローバルリーダーを輩出する。その過程において、周囲を惹きつける魅力が生まれ、環境変化を見越して自ら変化し続けることができ、社会の大きな方向性に自分の行動ベクトルを合わせ、長期にわたって着実な成長を継続できる。これまで取り組んできたグローバル市民として必要なグローバル・コンピテンシー修得の取組を継続しつつ、専門性を高度化させ、異文化適応能力を養成する。専門性の高度化に関しては、ルーブリック評価を適用し、グローバル市民の資質として人権やジェンダー等に対する異文化適応能力の育成も行い、BEVI によりアセスメントを行う。

また、e ポートフォリオにより学生の自律的な自己管理能力を育成するほか、BEVI や GTEC などのアセスメントの定期的な受検とモニタリングによる学生の異文化適応能力及び外国語運用力の可視化により、学生が自律的に成長できるよう、学修環境を整備する。

（大学名：琉球大学）（タイプ：A）

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2024 年度まで) 事業開始から 2024 年度までは、外国語運用能力の向上のほか、各コースから選択した個々の専門性を高め、太平洋島嶼地域における課題を認識するスタート段階にある。それらの達成度を測るために、既存のアセスメントを活用し、学生が習得すべき能力を可視化することができる。 異文化適応能力アセスメント(BEVI)、グローバル・コンピテンシーに関するルーブリックを整備する。その上で、LMS(WebClass)上での e ポートフォリオ活用をスタートし、学修成果を測定するための基礎データを取りまとめる。
④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について
(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2027 年度まで) 連携校とはすでに大学間包括学術協定及び学生交換協定を締結しており、本事業を実施する準備は整っている。 事前に海外連携校、国内協力校等との協働活動を組織化し、定期的に協議しながら事業を進めていく。 従来から取り組んでいる学士教育プログラム委員会による学習目標達成度評価を基盤とし、グローバル・コンピテンシーに対するルーブリック評価を海外連携校と協働でブラッシュアップし、共通評価指標として確立する。集大成科目評価について、適用されているルーブリックの英語版を整備して連携校学部等と共有する。これらに、GTEC(英語力)と BEVI(異文化適応能力)の結果を含めた e ポートフォリオを LMS(Webclass)上に構築し、交流プログラム全体の学修評価として可視化する。多くの修学活動はグループワークを伴うことから、自己評価・相互評価・教員評価の3観点を適用できるスキームでルーブリックを運用する。 この質保証体制を本事業の教育プログラムのみならず、全学的なものとし、さらなる大学の国際化を推進するため、全学学士教育プログラム委員会及び全学大学院教育プログラム委員会を通じて、共通プラットフォームを構築する。 各科目における単位認定、成績評価(本学は、ルーブリックを活用)については、各大学の基準に基づき行う。必要事項はシラバスに記載しておく。コース修了時の修了証は、本学から参加学生に授与する。GTEC 及び BEVI をスムーズに適用できるように準備を整え、プログラムの効果を検証する。 質の保証を推進するための学内組織として事業運営委員会と学部ファシリテートチームを設置し、事業運営委員会とグローバル教育支援機構との連携のもと、事業を実施する。沖縄県内外の第三者による外部評価委員会を設置し、事業の達成状況等評価を行い、事業全体の改善を図る。
(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～2024 年度まで) グローバル・コンピテンシー、異文化適応能力、英語力、専門性、グローバルリーダーについて、本事業連携大学間における共通教育学習目標を設定する。その上で必要なルーブリックをブラッシュアップし、LMS 上の e ポートフォリオによる共通プラットフォームを構築する。 質保証を推進するための学内組織として事業運営委員会と学部ファシリテートチームを設置し、国際戦略本部とグローバル教育支援機構との連携をスタートさせる。また、海外連携大学、国内協力校等との協働活動を組織化しスタートさせる。初年度のハワイで実施予定の国際シンポジウムの事前事後学習においても、上記のシステムを活用し、その効果をもとに、本事業の後半にむけての改善点を明確にし、年々、事業内容をブラッシュアップし、生き生きとしたプログラムを構築する。 事業の達成状況等評価を行い、事業全体の改善を図るため、外部評価委員会設置に向けて準備する。 GTEC と BEVI については 2023 年度から運用をスタートし、交流プログラム派遣・受入前後の状態を把握する。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】						
現状（2023年5月1日現在）※1				43 人		
(i) 日本人学生数の達成目標						
単位：人（延べ人数）						
事業計画全体の達成目標（事業開始～2027 年度まで）				2247		
中間評価までの達成目標（事業開始～2024 年度まで）				513		
(上記の内訳)						
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
単位：人						
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生	100	400	500	600	600	2200
実渡航とオンライン受講を行う学生	5	8	10	12	12	47
合計人数	105	408	510	612	612	2247
(a) 実渡航による交流						
本事業は、すべてのプログラムにおいてオンラインによる交流を含むため、実渡航のみによる交流プログラムはない。						
(b) オンラインによる交流						
これまで実施してきた COIL 型教育をインタラクティブと非同期の双方で推進する。特に教員研究交流が形成されている連携校の専門科目と本学のコース科目の同時開講が、本事業の専門性高度化に有効的であり、学部横断で受講することにより、社会的背景や異文化に対する理解の促進が期待され、波及効果も大きいと考えている。 連携校と著作権等について協議し、できる限り多岐にわたる領域から豊富な講義科目を提供しあえるよう、オンライン講義をより一層工夫する。JV-Campus 等の授業コンテンツを活用し、学びの場を多く提供できるよう効率化を図る。						
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流						
最終年度における派遣学生は、短期・長期を合わせて合計 12 人（事業開始からの派遣学生は延べ 47 人）とする。すでに実施している COIL 型教育は海外留学への導入部分となり、そこから海外へと飛び立つ主体性、語学力、異文化適応能力の基盤形成の場であると捉えている。帰国後、さらにその学修成果を本プログラムへと還元し、良質な正のスパイラルを形成できる。 本事業により航空運賃等を補助し、これまでに教員研究交流と学生交流レベルでの実績からネットワークが利用できることから、当該地域への学生派遣を促進できる。なお、派遣学生が、短期派遣プログラムにも柔軟に対応できるようクォーター制を活用して派遣の時期を調整する。 短期と長期のどちらの派遣においても、オンラインによる連携校との事前交流と事後交流をプログラムに含める。この点においては、すでに実施している短期オンライン交換プログラムで効果を確認している。また、長期派遣学生については、派遣中に本学で実施する学生主体のティーチ・イン活動にもオンラインで参加し、現地での学びを深化させる。						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における 2023 年 5 月 1 日現在の人数。

（大学名：琉球大学）（タイプ：A）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】						
現状（2023年5月1日現在）※1				82 人		
(i) 外国人学生数の達成目標						
単位：人（延べ人数）						
事業計画全体の達成目標（事業開始～2027 年度まで）				627		
中間評価までの達成目標（事業開始～2024 年度まで）				143		
(上記の内訳)						
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
単位：人						
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生	30	100	100	150	200	580
実渡航とオンライン受講を行う学生	5	8	10	12	12	47
合計人数	35	108	110	162	212	627
(a) 実渡航による交流						
本事業は、すべてのプログラムにおいてオンラインによる交流を含むため、実渡航のみによる交流プログラムはない。						
(b) オンラインによる交流						
これまで実施してきた COIL 型教育を、インタラクティブと非同期型学習で推進する。特に教員研究交流が形成されている連携校の専門科目と本学のコース科目の同時開講が、本事業の専門性高度化に有効的であり、学部横断で受講することにより、社会的背景や異文化に対する理解の促進が期待され、波及効果も大きいと考えている。 JV-Campus コンテンツに加えて、本事業で作成する授業コンテンツの著作権等について連携校と協議し、各授業コンテンツを複数科目で授業コンテンツを活用するなどの効率化を図る。						
(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流						
最終年度における受入学生は、短期・長期を合わせて合計 12 人（事業開始からの受入学生は延べ 47 人）とする。すでに学生交流実績がある連携校を中心に COIL 型教育を先行実施して、本学留学への導入部分とし、受入教員とのマッチングを支援する。 基本的にはコース科目及び研究室等での活動を主とするが、日本社会や文化の理解、多様な日本人学生との交流促進のため、本学独自の琉球・沖縄に関する科目群も幅広く履修する機会を提供する。 本事業により航空運賃等を補助し、JASSO を中心とした経済的支援をこれまでと同様に実施する。 短期と長期のどちらの受入れにおいても、オンラインによる連携校との事前交流と事後交流をプログラムに含める。この点においては、すでに実施している短期オンライン交換プログラムで効果を確認している。また、受け入れ中に本学で実施する学生主体のティーチ・イン活動にも参加し、出身国以外の学生とのオンライン交流を行うことで多様な視点や価値観による学びを獲得する。これこそが、沖縄・ハワイ・台湾の3拠点連携交流プログラムからによる学びの醍醐味である。						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2023年5月1日現在の人数。

（大学名：琉球大学）（タイプ：A）

⑦ 交流学生数について（2023年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

○ 実渡航の派遣期間と派遣数（短期・中期・長期）について適切な目標が設定されているか。（★）

（i）本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の 内訳は（iii）表参照）	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	105	35	408	108	510	110	612	162	612	212	2247	627
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオ ンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	100	30	400	100	500	100	600	150	600	200	2200	580
実渡航とオンライン受講を行う学生（以 下「ハイブリッド」）	5	5	8	8	10	10	12	12	12	12	47	47

（ii）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名				琉球大学			採択実績			あり														
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計					
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ						
島嶼地域特定課題研修プログラム	派遣	①	A	0	100	5	0	400	6	0	500	7	0	600	8	0	600	8	223					
	受入	①	A	0	30	5	0	100	6	0	100	7	0	150	8	0	200	8	61					
島嶼地域探究プログラム	派遣	③	A	0		0	0		2	0		3	0		4	0		4	1					
	受入	③	A	0		0	0		2	0		3	0		4	0		4	1					
	派遣																							
	受入																							

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5年間合計	
全学収容定員数※（C）	7,292	7,292	7,292	7,292	7,292	36,460	7,292 収容定員平均
対米国派遣人数合計（D）	105	408	510	612	612	2,247	449 対米国派遣人数 平均
対米国派遣人数合計（D）／ 全学収容定員数※（C）	1.44%	5.60%	6.99%	8.39%	8.39%	6.16%	6.0% 交流割合平均 基準値
（参考）対米国派遣人数 基準値	438	438	438	438	438	2,188	

※1：学則に定める大学全体の収容定員数のうち、日本人学生の数

※2：①米国に実渡航した日本人学生数（各プログラム参加数を延べ人数でカウント）、②オンラインで米国の学生等と交流した日本人学生数（1年間で複数のプログラムに参加した場合は1カウント）及び③実渡航とオンラインのハイブリッドで米国の学生等と交流した日本人学生数の計

2. 【国内連携大学等】

大学名				採択実績															
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
	派遣																		
	受入																		
	派遣																		
	受入																		

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	5年間合計	
全学収容定員数※（C）						0	#DIV/0! 収容定員平均
対米国派遣人数合計（D）						0	#DIV/0! 対米国派遣人数 平均
対米国派遣人数合計（D）／ 全学収容定員数※（C）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0% 交流割合平均 基準値
（参考）対米国派遣人数 基準値	0	0	0	0	0	0	

※1：学則に定める大学全体の収容定員数のうち、日本人学生の数

※2：①米国に実渡航した日本人学生数（各プログラム参加数を延べ人数でカウント）、②オンラインで米国の学生等と交流した日本人学生数（1年間で複数のプログラムに参加した場合は1カウント）及び③実渡航とオンラインのハイブリッドで米国の学生等と交流した日本人学生数の計

（大学名： 琉球大学 ） （タイプ： A ）

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	105	408	510	612	612	2247
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		105	406	507	608	608	2234
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	100	400	500	600	600	2200
	ハイブリッド	5	6	7	8	8	34
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	2	3	4	4	13
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン						0
	ハイブリッド	0	2	3	4	4	13
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 琉球大学) (タイプ： A)

【外国人学生の受入】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	35	108	110	162	212	627
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		35	106	107	158	208	614
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	30	100	100	150	200	580
	ハイブリッド	5	6	7	8	8	34
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	2	3	4	4	13
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン						0
	ハイブリッド	0	2	3	4	4	13
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 琉球大学) (タイプ： A)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
											実渡航	オンライン	ハイブリッド
2023	2023/10/1	～	2024/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	105	0	100	5
2024	2024/4/1	～	2025/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	406	0	400	6
2024	2024/4/1	～	2026/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域探究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	0		2
2025	2025/4/1	～	2026/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	507	0	500	7
2025	2025/4/1	～	2027/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域探究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	3	0		3
2026	2026/4/1	～	2027/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	608	0	600	8
2026	2026/4/1	～	2028/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域探究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	0		4
2027	2027/4/1	～	2028/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	608	0	600	8
2027	2027/4/1	～	2029/3/31	琉球大学	UHヒロ、カウアイCC、カピオラニCC	米国	島嶼地域探究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	0		4

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学 生数	(内訳)		
											実渡航	オンラ イン	ハイブ リッド
2023	2023/10/1	～	2024/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	35	0	30	5
2024	2024/4/1	～	2025/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	106	0	100	6
2024	2024/4/1	～	2026/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域探究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	0		2
2025	2025/4/1	～	2026/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	107	0	100	7
2025	2025/4/1	～	2027/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域探究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	3	0		3
2026	2026/4/1	～	2027/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	158	0	150	8
2026	2026/4/1	～	2028/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域探究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	0		4
2027	2027/4/1	～	2028/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域特定課題研修プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	208	0	200	8
2027	2027/4/1	～	2029/3/31	UHヒロ、カウ アイCC、カピ オラニCC、中 国文化大学、国 立東華大学	米国・台湾	琉球大学	島嶼地域探究プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	0		4

(大学名： 琉球大学)

(タイプ： A)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

○ 海外相手大学との単位互換について適切な目標が設定されているか。

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	1	1	3	5	3	5	3	5	3	5	13	21

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：琉球大学】

相手大学名		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
ハワイ大学ヒロ校（短期派遣：2単位、 長期派遣：12単位）	認定者数	A	0	1	4	8	2	15
	認定単位数	A	0	12	18	36	14	80
ハワイ大学カウアイCC（短期派遣：2 単位、長期派遣：12単位）	認定者数	A	0	6	4	3	8	21
	認定単位数	A	0	12	18	16	36	82
ハワイ大学カピオラニCC（短期派遣： 2単位、長期派遣：12単位）	認定者数	A	5	1	2	1	2	11
	認定単位数	A	10	12	14	12	14	62
年度別認定者数合計			5	8	10	12	12	47
年度別認定単位数合計			10	36	50	64	64	224

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 琉球大学

)

(タイプ：

A

)

⑨ オンライン教育を受けた学生数の内、実渡航につながった学生数について

○ オンライン教育を受けた学生数の内、実渡航につながった学生数（国別、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。（★）

学生別	A	学部生
	B	大学院生

1. 代表申請大学 【大学名：琉球大学】

交流プログラム名 (相手大学名)		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
島嶼地域特定課題研修プログラム	実渡航した学生	A	5	6	7	8	8	34
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生	A	5	6	7	8	8	34
島嶼地域探究プログラム	実渡航した学生	A	0	2	3	4	4	13
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生	A	0	2	3	4	4	13
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
実渡航した学生数合計			5	8	10	12	12	47
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			5	8	10	12	12	47

2. 国内連携大学 【大学名：】

交流プログラム名 (相手大学名)		学生 別	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
	実渡航した学生							0
	上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生							0
実渡航した学生数合計			0	0	0	0	0	0
上記の内、実渡航前にオンライン教育を受けた学生合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 琉球大学

)

(タイプ：

A

)

⑩ 米国等との大学との間で実施する真に学び合う学修活動（アクティブラーニング等）数について

○ 米国等との大学との間で実施する真に学び合う学修活動（アクティブラーニング等）数について適切な目標が設定されているか。（★）

	協働／共修学修活動 名称	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	討論集会（ティーチ・イン）	5,6,10,11月	4回	10人程度/回	米・台・日
2					
3					
4					
5					

（大学名： 琉球大学 ） （タイプ： A ）

① 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。
○ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模（人数、参加国、実渡航・オンライン・ハイブリッド）について適切な目標が設定されているか。（★）

形態	実	実渡航
	オ	オンライン
	ハ	ハイブリッド

	イベント・ワークショップ名	形態	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	学生ワークショップ	ハ	6月, 11月	2回	20人程度/回	米・台・日
2	国際シンポジウム (1年目、3年目、5年目)	ハ	12月頃	1回	50人程度/回	米・台・日
3	国際シンポジウム (2年目、4年目)	オ	12月頃	1回	80人程度/回	米・台・日
4						
5						

(大学名： 琉球大学) (タイプ： A)

⑫ インターンシップの実施計画について（2023年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

○ インターンシップを行う計画の場合は参加人数等（派遣・受入別、実渡航・オンライン・ハイブリッド、単位取得の有無や期間、学部・大学院別）について適切な目標が設定されているか。（★）

（i）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	2	1	3	1	4	2	4	2	13	6
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）	0	0	2	1	3	1	4	2	4	2	13	6

（ii）国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実 オ ハ	実	実渡航
	オ	オンライン
	ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名				琉球大学															
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
沖縄インターンシップ	受入	③	A	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	2	
海外インターンシップ	派遣	③	A	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	4	0	0	4	1
	派遣																		
	受入																		
	派遣																		
	受入																		

2. 【国内連携大学】

大学名																				
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			2027年度			合計	
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ		
	派遣																			
	受入																			
	派遣																			
	受入																			

（大学名： 琉球大学 ）

（タイプ： A ）

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	2	3	4	4	13
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	2	3	4	4	13
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	2	3	4	4	13
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 琉球大学)

(タイプ： A)

【外国人学生の受入】		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	1	1	2	2	6
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	1	1	2	2	6
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	1	1	2	2	6
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 琉球大学) (タイプ： A)

⑬ 質の保証を伴った交流プログラムの実現について【1 ページ以内】

(設定指標)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
(指標 1) コース修了証 (デジタルバッジ) 授与数	0	10	20	30	50	110
(指標 2)						
(指標 3)						
(指標 4)						
(指標 5)						

【計画内容】

事業におけるプログラムのコース修了要件(8単位以上)を満たした学生には修了証(Certificate)をデジタルにて発行する。初年度(2023 年)は準備期間とし、2024 年度からデジタル証明書を発行する。毎年、学生向けにプログラムの広報活動積極的に行い、最終事業年度に 50 名以上のコース修了証明書発行を目指す。

⑭ ⑬以外の、学内・学外への事業の波及効果について【1 ページ以内】

(設定指標)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	合計
(指標 1) 大学間交流協定新規締結数	3	3	3	3	3	15
(指標 2)						
(指標 3)						
(指標 4)						
(指標 5)						

【計画内容】

専門領域での学生交流は、研究者間の交流の一面であり、継続的な協力関係なしでは特に研究成果を獲得することは困難である。そのため、協力体制を組織的に継続するための交流協定締結は必然であり、学部ファシリテートチームを中心に締結に向けた調整を行う。研究交流活動は連携校に限定されないため、波及的に他大学との協定締結も期待される。

一方でコロナ禍の影響でオンラインによる交流が日常化していることが、交流協定に基く活動であることの意義を払拭している現状から、交流協定に依存しない海外との交流活動が学生においても研究者においても容易になっている。本事業により学生と研究者の国際交流マインドが活性化することにより、交流数が増加し、実渡航者数の増加につながることを期待される。

⑮ 加点事項に関する取組【2 ページ以内】

【実績・準備状況】

＜学生主体の活動＞

国際交流経験から派生した社会貢献リーダーシップ活動として、沖縄で生活困窮世帯等向けの食糧支援に取り組む学生団体 VONS の活動がある。VONS は高校時代に留学した米国で同じ高校生による同様のボランティア活動に触発され、コロナ禍の臨時休校などで給食がなくなってしまった困窮世帯の子供たちを支援するために、自ら地元企業の支援を取り付け、食糧の寄付を集めて福祉団体などへ届ける MUG ムグフード活動に取り組んでいる。その活動は、2021 年度内閣府「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」で内閣総理大臣表彰を受賞した。さらに、本学のエコロジカル・キャンパス推進委員会と連携して活動している琉球大学エコロジカル・キャンパス学生委員会は、学内環境に限らず、SDGs の達成に向けて学生目線で考え行動する学生主体の組織である。全学部から学生が参加し、研修会やクリーンアップ活動、環境マネジメント全国学生大会での活動発表、他大学と共同研修などを学生が企画し実践してきた。このように、学生が主体性を国際交流の場面でも発揮できるよう、学生の成長をサポートしようとする本事業を実施できる準備は十分に整っている。

＜アントレプレナーシップの醸成＞

本学が 2021 年度に採択された大学の国際化促進フォーラムプロジェクトの一環として設計した「COIL を活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト」では、COIL を活用しながら島嶼地域に特有の課題解決に資する具体的な企画を提言できる人材の育成に取り組んでいる。中でも「アントレプレナーシップ」は重要なアウトプット指標と位置付け、カーボンニュートラルな社会の実現という観点からグローバルスケールのビジネスモデルを選出する Hult Prize (Hult 財団・国連主催のビジネスコンペティション)を活用してきた。そのコンペティションにおいて、本学の代表学生グループは、2020 年にアジア・ロシア地域大会のベスト 6 に選ばれた実績を有する。

＜長期インターンシップ、就職支援の取組＞

コロナ禍で海外学生派遣が困難な中、本学はオンラインで国際バーチャルインターンシップを実施し、企業とのマッチングや海外で働くことの意義や違いについての理解促進も行った。

海外においては、全世界に広がる沖縄県人会や海外の沖縄県系の経営者による WUB のネットワークを活用し、現地企業や連携校の協力を得てインターンシップ先を提供する。本学はウチナーンチュ(沖縄県系人)・コミュニティの1つであるハワイ沖縄連合会、在台湾沖縄県人会と連携協力に関する覚書を締結しているため、インターンシップなどを含む産学連携に係る支援・協力体制をすでに構築している。

国内においては、本学と連携協定を締結している企業・自治体及び後援企業と協力し、本学で学ぶ外国人留学生に幅広く就職活動支援を提供する。また、県内企業等における外国人採用によるグローバル人材活用につながることを目的として、留学生就職アドバイザーを配置し、個別カウンセリングや就職ガイダンス、インターンシップ等をすでに実施しており、本事業での実施体制は整備されている。

【計画内容】

＜学生主体の活動＞

本事業では、世界的課題の解決へ向けた活動にすでに顕著な実績のある上記の学生だけでなく、本学のすべての学生に対して、そのポテンシャルを国際交流によりさらに引き出し、国際的にも通用する活動へと進化させようと支援することを目標としている。その方法の一つとして、学生討論活動(ティーチ・イン)、学生ワークショップ及び国際シンポジウムを学生主体で開催する。この学生主体のイベント開催までのプロセスが、本学の学生が海外連携校からの留学生と協働する重要な機会となり、活動を共にするきっかけとなることが期待できる。

＜アントレプレナーシップの醸成＞

引き続き、本学と協定を結んでいる企業などが主催するアントレプレナー支援事業と連携し、実践的なアントレプレナーシップ獲得機会の拡大を図る。当事業へ留学生も含めた学生参加を促進し、異なる価値観を持つ学生グループによるビジネスモデルと起業計画の立案を行う。具体的には、国際的な起業家育成プログラムである Hult Prize 参加を学生主体での学修活動として促進するなど、学生参加啓蒙や学内選考コンテストの企画・運営を学生主体に実施する。オンライン型国際インターンシップを活用したグローバルな視点を持った起業マインドの獲得を計画している。

＜アウトカムに関する指標＞

本事業の学生交流を基盤に、研究者の国際共同研究、研究者の交流を展開、島嶼地域に位置する沖縄・ハワイ・台湾間の3拠点連携ネットワークを形成し、島嶼地域課題解決を国際的に牽引する卓越した

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

教育交流ネットワークを構築する。その際、双方の協力体制を組織的に継続するための交流協定締結は必然である。また、3拠点連携ネットワークを通して、今後の共同学位構築に向けての足掛かりとしていく。
(大学間交流協定新規締結数3件/年以上)

本事業におけるプログラムの修了要件を満たした学生には修了証(Certificate)をデジタルにて発行する。また、コース内の交流プログラム(実渡航留学・研修プログラム、オンライン留学・研修プログラム、海外インターンシップ)を修了した学生にも各修了証をデジタルにて発行する。当事業に関わらず、全学的にマイクロレデンシャルを推進することで、大学全体の国際化を促進する。(コース修了証授与数 50 件(最終事業年度))

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備【①～③合わせて3ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

教職協働組織であるグローバル教育支援機構を設置し、全学的な支援を実施している。

<海外留学支援体制>

- 留学前支援: 留学説明会の開催、留学体験談の発信、海外留学冊子の発行、派遣前オリエンテーションの実施、異文化カウンセラーによるカウンセリング
- 留学中支援: メールによる近況確認や相談対応、大学独自の奨学金、JASSO 等による経済的支援

<派遣学生の安全管理>

- 海外危機管理研修の受講
- 海外における危機管理のための安全ガイドブック、マニュアル等を整備
- 「海外派遣学生向け安全管理アシスタントサービス(OSSMA)」、「国際交流活動対応費用補償特約」への加入

<アカデミックカレンダー、単位認定等>

2017 年度から全学のカリキュラム中にクォーター制度を導入し、留学生受入及び学生海外派遣を促進している。留学する学生は事前に指導教員等と相談の上、履修計画を立てるよう指導している。派遣先大学で取得した単位を規程に基づき認定している。事前学習として語学・文化関連授業科目履修を必須化し、さらに事後の語学レベル測定や留学の学習効果の測定を行っている。

<就職支援>

就職活動については、留学帰国後に指導教員及びキャリア教育センターによるサポートを提供している。

【計画内容】

これまでの実績、準備状況に加え、次の計画を実施することで日本人学生の派遣環境を整備する。

<担当コーディネーターの配置>

本事業を専門で担当するコーディネーターを新たに配置し、国際交流担当部局と連携しながら学生に適切なサポートを提供する。留学相談、手続き、留学中の学習・生活相談をはじめ、キャリア教育センターと連携し帰国後の就職支援等を行う。また、海外連携大学と情報の共有を図るため定期的な連絡や報告を行い、緊急時の対応等連携体制を整備する。

<インターンシップ、就業体験等>

海外沖縄県人会のネットワークや海外の沖縄県系の経営者による WUB(ワールドワイド・ウチナーンチュ・ビジネスアソシエーション) ネットワークを活用し、沖縄・ハワイ・台湾の派遣・受入学生に民間企業でのインターンシップの機会を提供する。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

<在籍管理>

国際交流担当部局では、留学生情報を一元管理しており、在留期限や就学状況についても定期的に確認を行っている。

<履修指導、カウンセリング等サポート体制>

- 語学力を有する職員の国際交流担当部局への優先的配置
- 留学生アドバイザーによる履修指導
- 異文化カウンセラー及び留学生チューターによる生活支援
- 各通知・資料等の英訳
- 日本語科目の提供
- 外国人留学生向け宿舎の提供
- SNS 等によるネットワークの形成

<単位認定及びアカデミックカレンダー>

留学生受入促進のため4月入学に加え、10月入学の受入体制を整備している。本学で取得した単位を留学生の所属(派遣元)大学の規程に基づき適切に単位認定をしている。

(大学名: 琉球大学) (タイプ: A)

<インターンシップ及び就職支援> 語学力を有するキャリアカウンセラーを配置し、日本での就職を希望する留学生を対象に、キャリアカウンセリング、インターンシップの紹介、企業説明会等を実施している。 <経済的支援> 大学独自の奨学金や JASSO 奨学金制度により、修学、研究に集中して取り組めるよう経済的支援を行っている。
【計画内容】 これまでの実績、準備状況に加え、次の計画を実施することで外国人留学生の受入環境を整備する。 <担当コーディネーターの配置> 本事業を専門で担当するコーディネーターを新たに配置し、国際交流担当部局と連携し、留学生のための履修指導、在留手続き、生活サポート、カウンセリング、インターンシップの支援等を行う。また、海外連携大学と情報の共有を図るため定期的な連絡や報告を行い、緊急時の対応等連携体制を整備する。
③ 関係大学間の連絡体制の整備
【実績・準備状況】 <連絡・情報共有体制の整備> 本事業の参加大学とは既に大学間交流協定を締結しており、学生交流や研究者交流について担当者間で日常的にメール交換等を行っている。 <リスク管理への配慮> 「国際交流危機管理研修」を毎年実施しているほか、「国際交流危機管理マニュアル」を作成することで学生・教職員の危機管理意識向上に努めている。
【計画内容】 これまでの関係大学間の連絡体制に加え、本事業を専門で担当するコーディネーターを新たに配置し、連携校の国際交流担当部局と連携しながら学生への適切なサポートを提供する。また、参加学生のネットワーク構築を支援する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及【①、②合わせて2ページ以内】
① 事業の実施に伴う大学の国際化
【実績・準備状況】 <大学の国際化に向けた戦略> 本学は、日本最南端の亜熱帯島嶼地域に位置する総合大学として、島嶼地域の多様な自然環境・固有の文化・島相互あるいは周辺諸国・地域との関わりや歴史を踏まえた特性を活かした教育・研究を推進し、その中で体得した島嶼の智慧をもって地域社会へ貢献することを中期将来ビジョンにおける重要な使命としている。本事業では、地域において教育と研究の中核的役割を担う大学として、沖縄や島嶼地域特有の研究療育、専門コースを多く備えている総合大学の特性を存分に発揮し、ハワイ・台湾の大学と連携した交流プログラムを展開するものであり、本学のビジョンに寄与する有力なプロジェクトである。 <国際交流実施体制の整備> 事務体制の国際化においては、語学力を有する職員の国際交流担当部局への優先的配置により国際交流の実施体制を強化している。また、全学的な国際交流体制の強化として、「英語研修」「海外拠点短期派遣研修」「国際交流危機管理研修」を毎年実施している。
【計画内容】 本事業では、JV-Campus のプラットフォームを活用し、海外連携校と協力してコンテンツを提供することで、本事業の参加校に限らず、広く国内外の大学から参加できる取組にする。また、COIL 型教育においても本事業の連携校に限らず幅広く交流を推進することで、本事業のグローバル展開力を強化するとともに、事業後の自足化へ向け国際教育連携のネットワークを整備する。 本事業を専門で担当するコーディネーターを新たに配置し、国際交流担当部局と連携しながら学生への適切なサポートを提供する。また、本事業の企画、管理、評価については、全学の教員が参加する運営委員会や部門会議を設置し、十分な連絡・支援・管理体制が整備されているか定期的に見直しを行う。
② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及
【実績・準備状況】 <情報発信> 本学では、大学公式 Web サイトや各部局等の Web サイトを多言語化し、国内外へ大学の取組の情報発信を行っている。また、外国人留学生等に向け、大学案内、留学生生活ガイドブックや災害対応マニュアル等多言語の印刷物を発行している。留学報告や体験記を Web 公開して、学内学外にも情報発信を行っている。 <大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への発信> 「公表が望まれる項目の例」の公表について、大学公式 Web サイト等にて日・英の両言語による情報公開を引き続き行う。
【計画内容】 <本事業の情報発信> 本事業の取組、成果等については、専用の Web サイトを開設し学内外へ積極的に情報発信していく。情報発信に際しては、本学の海外サテライトオフィスを活用し日・英・中版を作成することで多言語化し、SNS を活用することで広く世界に発信していく。また、WUB や海外沖縄県系人ネットワークを活用することで、産業界へも広く発信する。さらに、海外連携校と国際シンポジウムを年1回開催し、協働して本事業の成果をアピールする。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	ハワイ大学ヒロ校 (米国)
① 交流実績 (交流の背景) ハワイ大学システムとは、1988 年に大学間交流協定を締結し、これまで 30 年以上、教育・研究交流を実施してきた。沖縄とハワイは歴史・文化・環境等、多くの共通点や共通課題を有しており、現在でも幅広い分野で交流を行っている。ハワイ大学ヒロ校(UH ヒロ)とは大学間交流協定に基づく短期交換留学生の派遣・受入に加え、特に次の交流を実施している： (1) 海外自然科学研修プログラム(2014 年から実施)： 学生を 10 名程度ハワイへ派遣し、野外巡検、フィールドワーク等を実施している。 (2) COIL 型教育： 2018 年度採択「大学の世界展開力強化事業」により、COIL 型教育の交流体制を整備し、これまで「総合特別講義」「言語学入門」「太平洋島嶼地域課題研修プログラム」など COIL を活用した交流を実施した。 (3) 2016 年に第6回世界のウチナーンチュ大会連携イベント「世界のウチナーンチュへしまくとぅば保存継承の現状と課題」を開催し、UH ヒロから教員4名が参加し、消滅危機言語に関する基調講演、パネルディスカッションを行った。	
② 交流に向けた準備状況 ハワイ大学ヒロ校とは、大学間交流協定に基づく交流に加え、2018 年度採択の「大学の世界展開力強化事業」においても交流を実施しており、相互連携の重要性及び世界展開力強化事業への十分な理解が得られている。また、今回の事業で目指す「次世代のグローバルリーダー」の育成についても、既に関係教員間で情報共有が行われており、本事業における連携校の役割について共通認識が確立されている。これまで実施してきた交流により全学的な連絡・調整体制が既に構築されており、十分な実施体制が整備されている。なお、本事業における具体的な交流については、以下のとおり実施予定であり、引き続き調整を行う。さらに、ハワイ沖縄連合会とも連携協力に関する覚書を締結しており、現地での交流活動へのサポートを提供していただく。 (1) COIL 型教育:これまでの連携をさらに強化するとともに、特に本事業で提供する4コースの分野の教員を相互マッチングし、連携してプログラムを提供する。 (2) 島嶼地域特定課題研修プログラム(派遣型)： 「ウェルビーイング・共生学習プログラム」(9月実施予定) (3) 島嶼地域特定課題研修プログラム(受入型)： 「環境・共生学習プログラム」(8月実施予定) (4) 国際シンポジウム:初年度にハワイ、3年目に台湾、最終年度に沖縄でシンポジウムを開催する。シンポジウムは学生の部・研究者の部で構成し、学生の部については連携校の学生自身で企画する。	

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
ハワイ大学システムとは、1988年に大学間交流協定を締結し、これまで30年以上、教育・研究交流を実施してきた。沖縄とハワイは歴史・文化・環境等、多くの共通点や共通課題を有しており、現在でも幅広い分野で交流を行っている。ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジとは大学間交流協定に基づく短期交換留学生の派遣・受入に加え、特に次の交流を実施している： (1) 海外自然科学研修プログラム(2014年度から実施)：学生を10名程度ハワイへ派遣し、野外巡検、フィールドワーク等を実施している。 (2) 国際共同研究：農学の分野で2023年から共同研究を開始し、「ポストコロナ社会におけるハワイ地域農産物と島嶼地域の観光」をテーマに協力を行っている。 (3) COIL型教育：2018年度採択「大学の世界展開力強化事業」により、COIL型教育の交流体制を整備し、これまで「言語学入門」「太平洋島嶼地域課題研修プログラム」などCOILを活用した交流を実施した。 (4) 2018年9月にカウアイコミュニティカレッジ学長一行が本学を訪問し、今後の交流に向け意見交換等を行った。 (5) 2023年5月にカウアイコミュニティカレッジ学長一行が本学を訪問し、本事業での連携に関する意見交換及び留学説明会を実施した。	
② 交流に向けた準備状況	
ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジとは、大学間交流協定に基づく交流に加え、2018年度採択の「大学の世界展開力強化事業」においても交流を実施しており、相互連携の重要性及び世界展開力強化事業への十分な理解が得られている。また、本年5月にカウアイコミュニティカレッジ学長一行が本学を来訪し、本事業の取組について意見交換を実施した。なお、本事業における具体的な交流については、以下のとおり実施予定であり、引き続き調整を行う。さらに、ハワイ沖縄連合会とも連携協力に関する覚書を締結しており、現地での交流活動へのサポートを提供していただく。 (1) COIL型教育：これまでの連携をさらに強化するとともに、特に本事業で提供する4コースの分野の教員を相互マッチングし、連携してプログラムを提供する。 (2) 島嶼地域特定課題研修プログラム(派遣型)： 「環境・再生可能エネルギー学習プログラム」(9月実施予定) (3) 島嶼地域特定課題研修プログラム(受入型)： 「環境・共生学習プログラム」(8月実施予定) (4) 国際シンポジウム：初年度にハワイ、3年目に台湾、最終年度に沖縄でシンポジウムを開催する。シンポジウムは学生の部・研究者の部で構成し、学生の部については連携校の学生自身で企画する。	

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
ハワイ大学システムとは、1988年に大学間交流協定を締結し、これまで30年以上、教育・研究交流を実施してきた。沖縄とハワイは歴史・文化・環境等、多くの共通点や共通課題を有しており、現在でも幅広い分野で交流を行っている。2016年には、カピオラニ・コミュニティカレッジコミュニティカレッジ学長及び国際交流担当者が本学を訪問し、学生交流について協議を行った。現在の Dr. Misaki Takabayashi 学長は、昨年12月まで沖縄科学技術大学院大学の副研究科長を務めていた。2018年度採択「大学の世界展開力強化事業」においては、「産学官連携による再生型ツーリズム」をテーマに講演いただくなど、事業の運営にご協力いただいた。また、カピオラニコミュニティカレッジ学長へ就任される際には本学を訪問され、両大学の交流に向けた意見交換を行った。本事業への参加についても Takabayashi 学長とオンラインで意見交換を行い、事業参加へ強い関心を示していただいた。	
② 交流に向けた準備状況	
上述のとおり、本事業への参加についてはオンラインで打ち合わせしており、本事業の概要や養成する人材像について説明を行い、参加へ強い関心を示していただいた。具体的な交流については、以下のとおり実施予定であり、引き続き調整を行う。また、ハワイ沖縄連合会とも連携協力に関する覚書を締結しており、現地での交流活動へのサポートを提供していただく。 (1) COIL 型教育:これまでの連携をさらに強化するとともに、特に本事業で提供する4コースの分野の教員を相互マッチングし、連携してプログラムを提供する。 (2) 島嶼地域特定課題研修プログラム(派遣型): 「環境・再生可能エネルギー学習プログラム」(9月実施予定) (3) 島嶼地域特定課題研修プログラム(受入型): 「環境・共生学習プログラム」(8月実施予定) (4) 国際シンポジウム:初年度にハワイ、3年目に台湾、最終年度に沖縄でシンポジウムを開催する。シンポジウムは学生の部・研究者の部で構成し、学生の部については連携校の学生自身で企画する。	

(大学名:琉球大学) (タイプ:A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	国立東華大学（台湾）
① 交流実績（交流の背景） 本学は、歴史的・地理的環境から台湾とは交流が活発に行われており、既に 20 機関以上と交流協定を締結している。国立東華大学とは、2018 年に広島で開催された日台学長フォーラムに両校の学長が出席したことを機に交流が始まり、2019 年に大学間交流協定を締結した。2018 年、2019 年に国立東華大学学長が本学を来訪、2019 年には本学学長が国立東華大学を訪問し、両大学の連携・協力について意見交換を行った。また、同年に台北市で「台湾協定校・琉球大学連絡会」を開催し、教育交流の促進を目的に研究紹介、意見交換等を行った。大学間交流協定締結直後に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、予定していた派遣ができなくなってしまったが、2022 年に短期交換留学生として、派遣1名、受入1名をそれぞれ行った。 国立東華大学は、台湾の東部・花蓮県に所在する国立大学であり、海と山に囲まれた地理的特色を活かした教育研究が盛んに行われている。また、その特徴のひとつとして原住民民族学部を有しており、本事業において重要な役割を果たす連携機関の一つとして期待される。	
② 交流に向けた準備状況 本学は、2016 年に海外拠点として台湾にサテライトオフィスを設置し、専任スタッフを配置することで、台湾との交流を推進している。本事業への参画について打診したところ、プログラム内容について賛同が得られた。具体的な内容については、専任スタッフから説明がなされ、以下の交流を実施することが確認されており、引き続き調整を行う。 (1) COIL 型教育:これまでの連携をさらに強化するとともに、特に本事業で提供する4コースの分野の教員を相互マッチングし、連携してプログラムを提供する。 (2) 島嶼地域特定課題研修プログラム(受入型): 「環境・共生学習プログラム」(8月実施予定) (3) 国際シンポジウム:初年度にハワイ、3年目に台湾、最終年度に沖縄でシンポジウムを開催する。シンポジウムは学生の部・研究者の部で構成し、学生の部については連携校の学生自身で企画する。	

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

交流プログラムを実施する海外相手大学について【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	中国文化大学 (台湾)
① 交流実績 (交流の背景) 中国文化大学とは、2016 年に中国文化大学理学部及び本学理学部間で部局間交流協定を締結した。その後、2018 年に大学間交流協定に格上げし、全学的な交流を実施してきた。 (1) 国際合同野外実習 (2013 年から実施): 教職員・学生を交互に1週間程度派遣し、地学・生物系の分野で実習や野外巡検を実施している。 (2) 研究者交流: ● 2013 年から 2018 年にかけて、中国文化大学で開講されている集中講義に本学理学部教員が参加した。 ● 2017 年に中国文化大学理学部長一行が本学を訪問し、今後の交流に向けた意見交換を実施した。 ● 2018 年に本学教育学部及び熱帯生物圏研究センターの教員が中国文化大学を訪問し、今後の交流に向けた意見交換を実施した。 ● 2023 年に中国文化大学理学部長一行が本学を訪問し、今後の交流に向けた意見交換を実施した。 ● 2023 年に中国文化大学で開催された研究会に本学国際教育センターの教員が参加し、日本語教育に関する研究発表を行った。 ● 2023 年に本学理学部教員が中国文化大学を訪問し、研究発表及び今後の交流に向けた意見交換を実施した。 (3) 2019 年に台北市で「台湾協定校・琉球大学連絡会」を開催し、教育交流の促進を目的に研究紹介、意見交換等を行った。 (4) COIL 型教育: 2021 年に「地球科学系オンライン交流プログラム」を実施し、中国文化大学から5名、本学から 10 名の学生が参加した。	
② 交流に向けた準備状況 本学は、2016 年に海外拠点として台湾にサテライトオフィスを設置し、専任スタッフを配置することで、台湾との交流を推進している。本事業への参加については、強い関心を示しており、本年6月には国際部の教員2名が本学を訪問し、本事業での交流について調整を行う。 (1) COIL 型教育: これまでの連携をさらに強化するとともに、特に本事業で提供する4コースの分野の教員を相互マッチングし、連携してプログラムを提供する。 (2) 島嶼地域特定課題研修プログラム(受入型): 「環境・共生学習プログラム」8月実施予定 (3) 国際シンポジウム: 初年度にハワイ、3年目に台湾、最終年度に沖縄でシンポジウムを開催する。シンポジウムは学生の部・研究者の部で構成し、学生の部については連携校の学生自身で企画する。	

(大学名: 琉球大学) (タイプ: A)

事業計画の実現性、事業の発展性【①は1 ページ以内、②～④は合わせて3 ページ以内】
① 年度別実施計画
【2023 年度（申請時の準備状況も記載）】
<実施に向けた準備> 連携校との交流協定は締結済みである。事業運営組織等は規則等も含めて整備を進めている。 <採択後> ● 事業運営委員会を設置 ● 交流プログラムの運営スタッフ(コーディネーター)を採用 ● 4コース設置における準備、連携校との調整 ● 学生対象に交流プログラム説明会を開催 ● 連携校対象の事業説明会を開催 ● 学内事業説明会を開催(各学部ごと、教員対象) ● キックオフ 国際シンポジウムを開催(ハワイ) ・連携大学を訪問、事前打ち合わせ及び今後の事業の展開について協議 ・教員を派遣し、連携校との交流調整をスタート ・学生コミュニティ発足、紹介 ・長期派遣・受入学生の参加するインターンシップについて協議 ● 学生コミュニティの活動開始 ・学生コミュニティ主催の学生討論活動をティーチ・イン活動として試行 ● COIL 型授業 FD 実施(以降毎年実施)
【2024 年度】
● 本事業の評価のため、外部評価委員会を設置準備 ● 学生対象の交流プログラムと学生コミュニティ説明会を実施(以降毎年実施) ● 学生の短期派遣・受入プログラムを実施(以降毎年実施) ● 学生の長期派遣・受入プログラムを実施(以降毎年実施) ● 長期派遣・受入学生の参加するインターンシップを実施(以降毎年実施) ● 派遣学生・受入学生による成果発表報告会を実施(以降毎年実施) ● 学生コミュニティの活動開始、討論集会、学生ワークショップを実施(以降毎年実施) ● 学生主催の国際シンポジウムを開催(オンライン)
【2025 年度】
● 外部評価委員会の開催 ● 学生主催の国際シンポジウムを開催(中間成果報告会)(台湾) ・連携校と協力して、国際シンポジウムを開催する。 ・教員交流(派遣)し、連携校との交流を調整する。
【2026 年度】
● 学生主催の国際シンポジウムを開催(オンライン) ● 2028 年度以降の自走化について検討開始
【2027 年度】
● 外部評価委員会による評価を実施 ● 学生主催の国際シンポジウム(最終成果報告会)を開催(沖縄) ・連携校と協力して、国際シンポジウムを開催する。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本事業における運営組織(事業運営委員会)として、事業関係教職員及び学部から推薦された教員で構成する運営委員会を設置し、プログラムの運営、質保証、評価や改善を行う。2018 年度採択大学の世界展開力強化事業同様、沖縄県内外の第三者による外部評価委員会も設置し、事業の達成状況等評価を行い、事業全体の改善を図る。

プログラムの質保証に関する評価については、全学教育運営組織であるグローバル教育支援機構のもと、外国語運用能力 GTEC や BEVI を活用して交流プログラムの評価等を実施する。

③ 補助期間終了後の事業展開

補助期間終了後も、本事業における取組(交流プログラム、オンラインを活用した教育交流等)が継続できるよう、本事業に関する評価及び第三者による評価結果等を踏まえ、参加大学による連携体制を強化した以下の取組を行う。

- ① 交流プログラム(実渡航留学・研修、オンライン留学・研修、インターンシップ)を継続して実施するため、グローバル教育支援機構を中心として、全学的に留学生の受入及び学生の海外派遣を積極的に展開する。補助期間終了後も留学を希望する学生に対する財政支援として、戦略的な基金造成を行うほか、日本学生支援機構や国際協力機構を含む様々な奨学金プログラム等に応募し、可能な限り多くの外国人留学生や本学の学生に留学の機会を与える。
- ② これまでに培ったオンラインでの COIL 型教育を事業終了後も引き続き学内及び連携大学に積極的に拡充することで、国際連携教育の機会を相互に提供し、継続した国際交流を推進することができる。
- ③ JV-Campus、大学独自のウェブサイトや SNS 等のネットを活用し、積極的に外国人留学生の受入に向けたコンテンツの充実を図り、情報発信を継続する。
- ④ 本事業を通して形成されるネットワークを持続可能な国際教育・研究連携の展開に活用できるよう島嶼地域に位置する沖縄・ハワイ・台湾間の3拠点連携ネットワークを形成し、太平洋島嶼地域課題解決を国際的に牽引する卓越した教育交流ネットワークを構築する。さらに、3拠点連携ネットワークを足掛かりに留学生の受入や学生海外派遣の活性化を図り、COIL 型教育や JV-Campus を活用することで国内外の横展開につなげる。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

補助期間終了後の自走化に向けた資金面での計画は、以下のとおりである。

【物品費】

少額であることから、補助期間終了後、必要になる物品は担当部署等で準備し、学内予算の範囲内で対応する。

【人件費・謝金】

事業実施におけるコーディネーターの雇用は必須であることから、事業期間中に学内での人員配置の見直しを行い、補助期間終了までに対応する。同時に、職員間での情報共有、引継ぎが簡易にできるように担当業務を整理し、教員や職員が企画、立案、運営できるような仕組みを構築する。よって本事業の補助期間終了後は、学内予算の範囲内で対応する。

【旅費】

本事業開始直後は、関係構築、協議・連絡調整のための教職員の旅費が多く見込まれるが、準備が完了し関係性が構築できた後は、オンラインを活用した連絡調整が中心となる。よって本事業の補助期間終了後は、必要な旅費については学内予算の範囲内で対応する。

【その他】

学生支援に関しては、大学独自の奨学金(琉球大学基金、琉球大学後援財団等による奨学金)や独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)の海外留学支援制度を活用し、本事業終了後、オンライン留学も併用して学生交流プログラムを継続して実施できるよう、学生の支援を行う。寄附金獲得及び基金の拡充に向けて積極的な取組を行う。

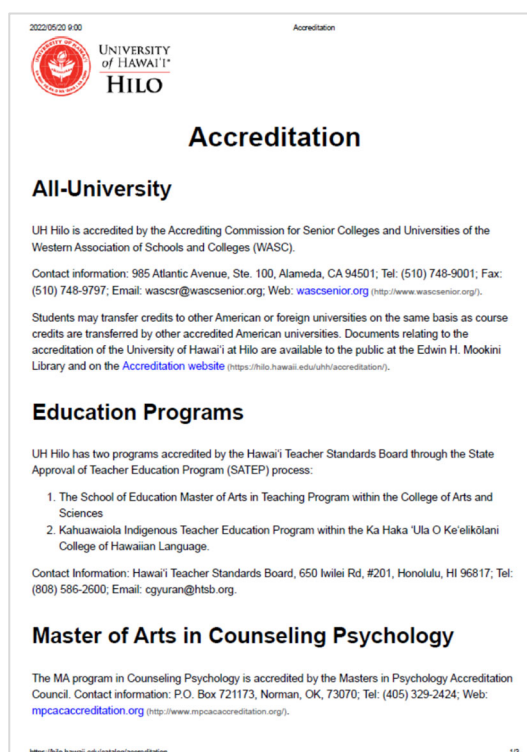
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) ハワイ大学ヒロ校 (英) University of Hawai'i at Hilo	国名	米国
設置形態	公立	設置年	1970
設置者（学長等）	President, Dr. Bonnie Irwin		
学部等の構成	College of Arts and Science, College of Natural and Health Sciences, College of Agriculture, Forestry, and Natural Resource Management, College of Business and Economics, College of Hawaiian Language, College of Pharmacy		
学生数	総数 2,977	学部生数 2,593	大学院生数 384
受け入れている留学生数	220	日本からの留学生数	51
海外への派遣学生数	20	日本への派遣学生数	8
Web サイト（URL）	https://hilo.hawaii.edu/		

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

University of Hawaii, Hilo ウェブサイト

URL: <https://hilo.hawaii.edu/catalog/accreditation>

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) (英)	ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ University of Hawai'i, Kauai Community College		国名	米国	
設置形態	公立		設置年		1965	
設置者（学長等）	Interim Chancellor, Dr. Margaret Sanchez					
学部等の構成	<準学士プログラム> Accounting, Automotive Technology, Business, Carpentry Technology, Creative Media, Culinary Arts, Early Childhood Education, Electrical Installation and Maintenance Technology, Electronics Technology, Hawaiian Studies, Hospitality & Tourism, Liberal Arts, Medical Assisting, Natural Science, Nurse Aide, Nursing, Public Health					
学生数	総数	1,400	学部生数	1,400	大学院生数	0
受け入れている留学生数	12		日本からの留学生数		6	
海外への派遣学生数	3		日本への派遣学生数		3	
Web サイト（URL）	https://www.kauai.hawaii.edu/					

 ② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Kauai Community College ウェブサイト

URL: <https://www.kauai.hawaii.edu/accreditation>STEPS TO
ENROLLPAYING FOR
COLLEGEPROGRAMS
OF STUDY

UNIVERSITY

ACCREDITATION



Kauai Community College is accredited by the Accrediting Commission for Community and Junior Colleges, Western Association of Schools and Colleges, 428 J Street, Suite 400, Sacramento, CA 95814, (415) 506-0234, an institutional accrediting body recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the U.S. Department of Education. Additional information about accreditation, including the filing of complaints against member institutions, can be found on ACCJC's website (accjc.org) under the Resources dropdown menu [Complaint Process](#).

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

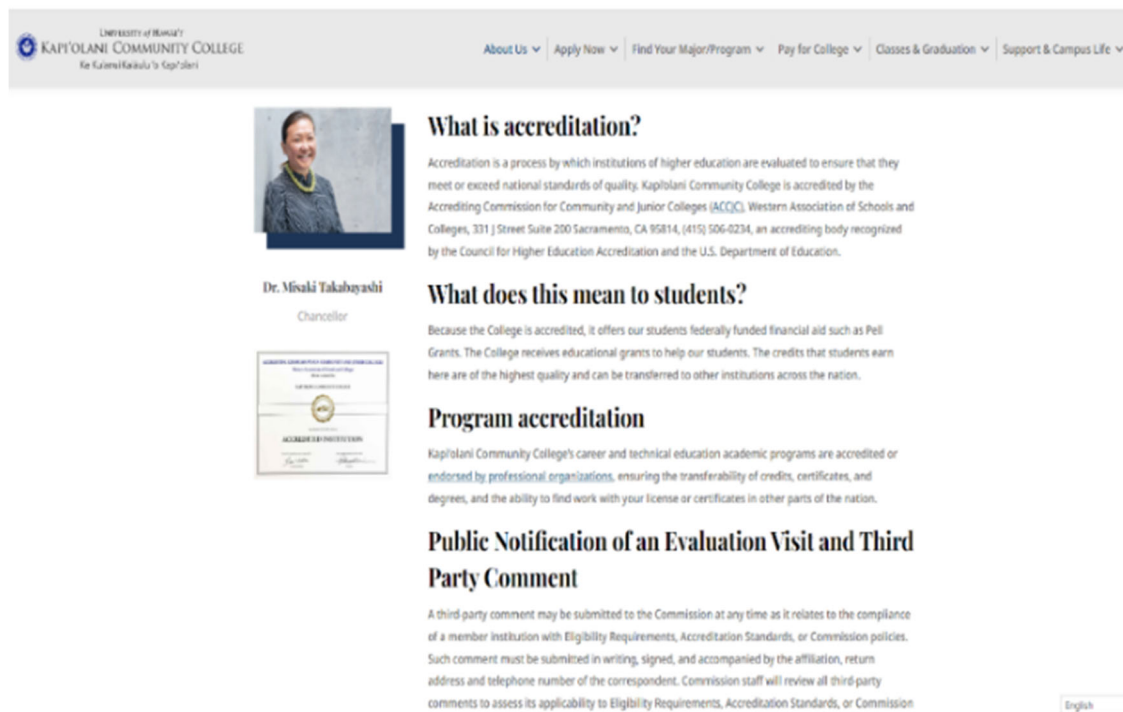
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) (英)	ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ University of Hawai'i, Kapi 'olani Community College	国名	米国		
設置形態	州立		設置年	1946		
設置者（学長等）	Chancellor, Dr. Misaki Takabayashi					
学部等の構成	＜準学士プログラム＞ Liberal Arts, Arts, Humanities, & Literature, Business & Related Fields Computer Science & Information Technology, Culinary & Hospitality Education, Healthcare, Natural Sciences & Engineering, Social Sciences					
学生数	総数	5325	学部生数	5325	大学院生数	0
受け入れている留学生数	383		日本からの留学生数	221		
海外への派遣学生数	18		日本への派遣学生数	7		
Web サイト（URL）	https://www.kapiolani.hawaii.edu					

 ② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
 また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Kapi 'olani Community College ウェブサイト
<https://www.kapiolani.hawaii.edu/about/accreditation/>



What is accreditation?

Accreditation is a process by which institutions of higher education are evaluated to ensure that they meet or exceed national standards of quality. Kapiolani Community College is accredited by the Accrediting Commission for Community and Junior Colleges (ACCJC), Western Association of Schools and Colleges, 331 J Street Suite 200 Sacramento, CA 95814, (415) 506-0234, an accrediting body recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the U.S. Department of Education.

What does this mean to students?

Because the College is accredited, it offers our students federally funded financial aid such as Pell Grants. The College receives educational grants to help our students. The credits that students earn here are of the highest quality and can be transferred to other institutions across the nation.

Program accreditation

Kapiolani Community College's career and technical education academic programs are accredited or endorsed by professional organizations, ensuring the transferability of credits, certificates, and degrees, and the ability to find work with your license or certificates in other parts of the nation.

Public Notification of an Evaluation Visit and Third Party Comment

A third-party comment may be submitted to the Commission at any time as it relates to the compliance of a member institution with Eligibility Requirements, Accreditation Standards, or Commission policies. Such comment must be submitted in writing, signed, and accompanied by the affiliation, return address and telephone number of the correspondent. Commission staff will review all third-party comments to assess its applicability to Eligibility Requirements, Accreditation Standards, or Commission

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) 国立東華大学 (英) National Dong Hwa University	国名	台湾
設置形態	国立	設置年	1994
設置者（学長等）	President, Dr. Han-Chieh Chao		
学部等の構成	College of Humanities, College of Science and Engineering, College of Management, Hua-Shih College of Education, College of the Arts, College of Indigenous Studies, College of Environmental Studies and Oceanography, College of Huilan		
学生数	総数 10,280	学部生数 7,878	大学院生数 2,402
受け入れている留学生数	1,006	日本からの留学生数	9
海外への派遣学生数	33	日本への派遣学生数	7
Web サイト（URL）	https://www.ndhu.edu.tw/?Lang=en		

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。
また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

台湾教育部より認可されており、大学一覧に掲載されている。

URL: <https://ulist.moe.gov.tw/Query/AjaxQuery>


查詢結果

查詢後下載

共有12筆結果 1 2 下一頁

公私立	體制	學校名稱	學校網址
公立	一般大學	國立東華大學	https://www.ndhu.edu.tw
公立	一般大學	國立臺灣大學	http://www.ntu.edu.tw
公立	一般大學	國立屏東大學	https://www.nptu.edu.tw
公立	技專校院	國立屏東科技大學	https://www.npust.edu.tw
公立	技專校院	國立臺灣專科學校	http://www.ntc.edu.tw/
私立	一般大學	東海大學	http://www.thu.edu.tw
私立	一般大學	東吳大學	http://www.scu.edu.tw
私立	技專校院	逢甲科技大學	http://www.ftu.edu.tw/
私立	技專校院	逢甲科技大學	http://www.fcu.edu.tw/web/
私立	技專校院	逢甲科技大學	https://www.fnu.edu.tw/

共有12筆結果 1 2 下一頁

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

① 交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) 中国文化大学 (英) Chinese Culture University	国名	台湾
設置形態	私立	設置年	1963
設置者（学長等）	President, Dr. Wang, TZU-CHI		
学部等の構成	College of Liberal Arts, College of International Studies and Foreign Languages, College of Science, College of Law, College of Social Sciences, College of Agriculture, College of Engineering, College of Business Administration, College of Journalism and Mass Communications, College of Arts, College of Environmental Design, College of Education, College of Kinesiology and Health		
学生数	総数 22,265	学部生数 18,116	大学院生数 2,044
受け入れている留学生数	1,091	日本からの留学生数	89
海外への派遣学生数	194	日本への派遣学生数	31
Web サイト（URL）	https://www.pccu.edu.tw/intl/page/english/index.html		

② 記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。

また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

台湾教育部より認可されており、大学一覧に掲載されている。

URL: <https://ulist.moe.gov.tw/Query/AjaxQuery>

查詢後下載

xls ods csv

查詢結果

10 筆

共有1項結果 1

公私立	體制	學校名稱	學校網址
私立	一般大學	中國文化大學	http://www.pccu.edu.tw

共有1項結果 1

國立雲林科技大學 教育學部 111 學年度大專校院一覽表 資訊網 2022 版權所有

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

③ 申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

参考データ【国内の大学等 1 校につき、①～③は枠内に記入。④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名		琉球大学	
① 大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019 年 5 月 1 日現在）及び各出身国（地域）別の 2019 年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表 1 に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。 ※「2019 年度受入人数」は、2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日の出身国（地域）別受入人数を記入。 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の 2019 年 5 月 1 日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019 年度 受入人数
1	中国	83	97
2	大韓民国	41	46
3	台湾	24	46
4	インドネシア	21	32
5	アフガニスタン	18	21
6	バングラディッシュ	9	13
7	ベトナム	8	9
8	タイ	7	11
9	米国	7	16
10	マレーシア	6	6
その他 (上記 10 カ国以外)	(主な国名) フィリピン、スリランカ	249	332
留学生の受入人数の合計		249	
全学生数		8,079	
留学生比率		3.1%	
② 2019 年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2019 年度中（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。 なお、2019 年 3 月 31 日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2019 年度 派遣人数
1	大韓民国	ソウル市立大学校	4
2	スペイン	バルセロナ国立自治大学	4
3	フランス	トゥールーズ・ジャン・ジョレス大学	3
4	台湾	国立台湾大学	3
5	台湾	国立中山大学	3
6	大韓民国	高麗大学校	2
7	タイ	コンケン大学	2
8	米国	ハワイ大学ヒロ校	2
9	米国	ハワイ大学マウイカレッジ	2
10	英国	シェフィールド大学	2
その他 (上記 10 カ国以外)	(主な国名) 中国、スウェーデン	(主な大学名) 延辺大学、ヨーテボリ大学他	24
	計 2 カ国	計 17 校	
派遣先大学合計校数		27	
派遣人数の合計			47

（大学名：琉球大学）（タイプ：A）

大学等名	琉球大学						
③ 大学等全体における外国人教員数（兼務者も含む）（2023 年 5 月 1 日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1,187	11	14	2	2	18	47	4%
うち専任教員 （本務者）数	11	14	2	2	0	29	

（大学名：琉球大学）（タイプ：A）

大学等名	琉球大学									
④ 取組の実績【4 ページ以内】										
＜英語による授業の実施、留学生との交流、学位プログラム開発実績など＞										
● 大学の世界展開力強化事業(2018 年度採択「COIL 型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成」):										
本事業を通して交流協定校との COIL 型教育を活用した教育連携の基盤を築き、採択期間の 2018 年度～2022 年度(5年間)の間に合計 221 科目の COIL 授業を実施し、通常の授業の中で幅広い学生に対し国際交流の機会を提供してきた。また、全学的な COIL 型教育の普及に向け、COIL 型教育の意義説明や具体的取組例を紹介する FD 活動を各部局において実施し、国際的な教育環境を整備した。										
	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (平成31/令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)	
	計画数	実施数	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
本事業におけるCOIL科目数	11	12	44	46	44	57	45	56	46	50
大学全体におけるCOIL科目数	16	17	54	54	54	73	55	79	56	57
日本人学生数	160	152	640	702	640	800	655	1078	665	901
外国人学生数	50	114	190	257	190	474	195	516	200	327
● サマープログラム(受入):										
2023年度大学の世界展開力強化事業(米国等との大学間交流形成支援)での運用を想定し、パイロットプログラムを構築(本年8月実施予定)。本学学生が交流協定校の学生と SDGs など共通のテーマについて英語で議論し交流する。今回は「島嶼の環境と人権」をテーマにフィールドワークやディスカッション等を行う。交流協定校から学生 20 名、本学から 10 名が参加予定である。本学参加学生には、「国際交流実践演習」の2単位を付与する。										
● グローバルエンジニア(GE)プログラム:										
本プログラムは、工学部の学部改組(2017 年)に合わせて設立されたプログラムである。約 10%の学生を3年次開始時に選抜し、学士課程から博士前期(修士)課程への接続を強化した6年間一貫教育プログラムを提供している。実践的な英語技術の講義・実習や国際地域貢献に関する講義、国際インターンシップなどの科目を導入し、英語によるコミュニケーション能力の向上、国際感覚の養成、異文化への理解向上を支援している。										
年度	人数		派遣先							
2019	7		国立台湾科技大学(台湾)、ベネット大学(インド)							
2022	4		チュラロンコン大学(タイ)、ガジャ・マダ大学(インドネシア)、パムツカレ大学(トルコ)、 Department of Public Works and Highways(DPWH) Bureau of Maintenance(フィリピン)							
● 短期交換留学プログラム:										
交流協定校からの留学生を対象に、英語で沖縄や日本の文化、専門科目が学べる「短期交換留学プログラム(RISE Program)」を提供している。また、本学は 2014 年に UMAP(アジア太平洋大学交流機構)、2019 年には日本の国立大学では初となる ISEP(International Student Exchange Program)に加盟し、本学学生の留学機会の拡充を行った。										
	2018	2019	2020	2021	2022					
派遣	33	47	2	27	46					
受入	79	101	19	54	93					

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

● **ダブル・ディグリープログラム:**

- (1) 本学理工学研究科とボゴール農業大学(インドネシア)間で 2011 年にダブル・ディグリープログラムを締結。
- (2) 本学理工学研究科とディポネゴロ大学(インドネシア)間で 2011 年にダブル・ディグリープログラムを締結。
- (3) 本学理工学研究科とキングモックット工科大学ラカバン校(タイ)間で 2017 年にダブル・ディグリープログラムを締結。

● **国際農学プログラム:**

本学農学研究科では、2011 年からボゴール農業大学(インドネシア)、ルフナ大学(スリランカ)、コンケン大学(タイ)、シェリーバングラ農業大学(バングラディシュ)、イエジン獣医大学(ミャンマー)と連携し、夏季コース(派遣)及び冬季コース(受入)を実施し、フィールドワーク、インターンシップ、現地学生との交流を実施してきた。

	2019	2020	2021	2022
派遣	12	3	5	7
受入	11	0	0	6

● **国費留学生優先配置プログラム:**

英語による学位取得が可能な大学院プログラム「外国人留学生特別プログラム」を、「国費留学生優先配置プログラム」との連携により実施しており、留学生は入学から修了まで英語によるサポートを受けることが可能となっている。

- (1) 人文社会科学研究科「国際的沖縄研究者養成プログラム(2016 年～2018 年)」:
(受入)2017:1 名、2018:2 名
- (2) 理工学研究科(理系)「ASEAN 諸国等の海洋環境・生物資源に関する指導者育成プログラム(LA MER)(2022 年～2024 年)」:
(受入)2022:14 名
- (3) 理工学研究科(工学系)「災害に強いレジリエントシティ構築プログラム(2022 年～2024 年)」:
(受入)2022 年 5 名
- (4) 保健学研究科「沖縄グローバルヘルスサイエンスプログラム(2015 年～2017 年)」:
(受入)2015:4 名、2016:3 名、2017:3 名

● **独立行政法人国際協力機構(JICA)との連携:**

1982 年に政府開発援助(ODA)により開発途上国から昆虫衛生学を学びにきた研究者を本学で受け入れたことを皮切りに、JICA 沖縄とは様々な分野で連携を行っており、2017 年に連携に関する覚書を締結した。これまで、「アフガニスタン国未来への懸け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)」、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABE)プログラム」、「シリア難民留学生受入プログラム」、「道路アセットマネジメントプラットフォーム(RAMP)」、「SDG グローバルリーダー育成プログラム」、「JICA 太平洋諸国リーダー教育支援プログラム」により多くの長期研修員を全学的に受け入れてきた。また、本学保健学研究科においては、外国人特別留学生プログラム「沖縄グローバルヘルスサイエンスプログラム」を JICA 開発大学院連携プログラムへ登録し、積極的に留学生の受入を行っている。

(大学名:琉球大学) (タイプ:A)

JICA長期研修員制度受入プログラム一覧

プログラム名称	2018	2019	2020	2021	2022	備考
アフガニスタン国未来への懸け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)	6	8	4	7	5	理工学研究科
アフリカの若者のための産業人材育成、イニシアティブ(ABEイニシアティブ)プログラム	11	13	7	3	2	理工学研究科 保健学研究科
シリア難民留学生受入プログラム	2	2	1	0	1	理工学研究科
道路アセットマネジメントプラットフォーム(RAMP)		1	2	3	3	理工学研究科
SDGsグローバルリーダー育成プログラム			1	3	7	理工学研究科 保健学研究科

＜外国人教員等の採用・FD 等による教員の質向上＞

教員公募情報を国立研究開発法人科学技術振興機構が提供するポータルサイト(JREC-IN Portal)に公開することで、国内に限らず海外からも情報の閲覧を可能にしており、各学部等において外国人教員数も増加傾向にある。また、その他グローバル化の対応として、年俸制を導入し、優れた業績を挙げた教員は、その成果に応じた給与を受け取ることが可能である。特定部局の教員においては、任期付での採用を行っており、任期終了時点での業績評価等により、再任もしくは任期無し教員への配置換え等を行うテニュアトラック制度を実施し、教員の資質向上を図っている。

また、教育に関する FD は「琉球大学の教育に関するファカルティ・ディベロップメントの基本方針」に基づき実施しており、グローバル教育支援機構では、本学教員や部局が取り組む教育活動の改善を支援・促進する部局横断的な FD を提供している。(国際化への対応のための教員の資質向上プログラムも含む。)

＜事務体制の国際化等＞

語学力を有する職員を国際交流担当部局へ優先的に配置し、留学生及び外国人研究者の派遣・受入、国際交流プログラムの実施において適切なサポートを提供している。また、「英語研修」・「海外拠点短期派遣研修」を毎年実施し、大学全体の語学力向上に努めている。これら SD 研修の実施にあたっては、交流協定校との連携の強化を図る目的において、2023 年度「英語研修」はマバラカット・シティ大学(フィリピン)、「海外拠点短期派遣研修」は東呉大学(台湾)の協力を得て実施する。さらに、沖縄科学技術大学院大学(OIST)への出向、日本学術振興会が実施している国際業務研修への職員派遣を行い、高い語学力を有する職員の育成を行っている。

(英語研修受講者実績)

	2019	2020	2021	2022
受講者数	10	9	8	6

＜成績評価の厳正化、単位の実質化等＞

琉球大学は、国立移管時(1972 年以降)から一貫して、各学部とも卒業に要する最終学年を除き、1 学年で 16 単位以上の修得を義務づけている。さらに、1 個学期に登録できる単位数の上限を 20 単位とするキャップ制を導入し、GPA が高い成績優秀学生に限り 20 単位以上の履修登録を認めている。入学年次に対応して学生教育組織単位毎に「年次指導教員」を配置し、学修状況をチェックするとともに様々な修学支援の担当者として機能させている。この年次指導教員を中心に、留学生については在留管理も定期的にチェックしている。大学院課程においても研究指導教員が研究だけでなく科目の履修指導や修学指導を行っている。

学士課程では、2012 年度から「琉大グローバルシティズン・カリキュラム(URGCC)」という「琉球大学を卒業した学生全員が到達すべき学習教育目標に迫る一連の取組」を導入し、大学院課程でも 2017 年度から URGCC-Advanced を導入している。URGCC では、自律性、社会性、地域・国際性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性という 7 つの視点から学習教育目標を設定している。それぞ

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

れの学部等で行われる 32 の専門教育(学士教育プログラム)を受け、7つの項目で示された URGCC 学習教育目標に到達するように各学士教育プログラムは編制されている。シラバスには評価・基準を示しており、それに従って厳格な成績認定を行っている。教職課程に代表される専門職養成カリキュラムでは、科目履修にステップ型履修制度を導入し、前提となる科目の履修・単位認定を経ていない成績不良者は、高次の内容を履修できない。各学部において、外国語、外国語会話、言語学、外国文学関連等の専門科目では英語によるシラバスを提供しており、また、共通教育等科目の必修英語科目である「大学英語」では、全クラスとも英語による統一的なシラバスの作成と公開を行っている。一部のフランス語、ドイツ語、スペイン語関連科目でもそれぞれの言語でシラバスを提供している。各学士教育プログラムでは3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)を策定済みで、URGCC マトリクス、カリキュラムマップも大学 Web サイトでも公表している。

また、学生が学問的な興味・関心や成績状況に適した科目履修選択が行え、GPA の適正な運用を目的として、2017 年度から履修科目中止(ウィズドロー)制度を導入している。

大学等名	琉球大学
⑤ 事業の評価【1 事業ごとに1 ページ以内】	
多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」 養成プラン取組概要及び事後評価結果	
整 理 番 号	9
申請担当大学名 (連携大学名)	九州大学 福岡大学、久留米大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
事業名	新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン
事業推進責任者	大学院医学研究院長・北園 孝成
取 組 概 要	
本プランはこれまでの10年に及ぶ九州内の医療系大学との継続的ながん教育連携を基盤とし、九州大学の九州連携臨床腫瘍学講座が10の大学院・関連医療機関等と密接に連携し九州内の多様な新ニーズに対応するがん専門医療人を養成する。また長崎大学の臨床腫瘍学分野、鹿児島大学の臨床腫瘍学講座が九州内連携の要となり、特にライフステージに応じたがん対策を推進する多職種人材養成を行う。当該講座には専門の教員を配置し、各大学病院内の小児がん医療部門、希少がん部門、ゲノム医療関連部門等との強力な連携に基づく実地教育を行う。対面講義・研修等に加え遠隔通信等も利用し広域にわたる大学連携を機能的に実現させ、新ニーズに対応した多職種連携教育の構築・情報発信を行う。またゲノム医療や小児・希少がんに対する海外の先進事例を積極的に収集し発信することで本プランのみならず我が国におけるがん専門医療人の養成に寄与する。	
事後評価結果	
(総合評価) B 概ね計画通りの取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	
(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点 【優れた点等】 ○ インテンシブコースを新設し、160名を育成するなどゲノム医療時代に即した人材養成に取り組んでいる。 ○ 外部への情報発信を積極的に行っており、基礎研究、地域拠点病院、離島・僻地病院との合同研修会や、台湾・韓国など地域のメリットを活かした国際的な交流も行っている点が優れている。 【改善を要する点等】 ◆ 活発な大学とそうでない大学間に未だ格差が見られる。e-learning、クラウド教材の視聴が0であった連携校が2校あり、特に南九州との連携が不十分である。 ◆ 希少がん、ライフステージに関する養成が十分とは言えないことから、改善が必要である。 ◆ 僻地を意識した九州地区ならではの活動については、重要な活動と思われるので情報発信及び共有も含めて引き続き注力して取り組んでいただきたい。	

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

大学等名	琉球大学
------	------

⑤ 事業の評価【1 事業ごとに1 ページ以内】

**基礎研究医養成活性化プログラム
取組概要及び事後評価結果**

整 理 番 号	5
申請担当大学名 (連携大学名)	横浜市立大学 (琉球大学、北里大学、龍谷大学) 計4 大学
事 業 名	実践力と研究力を備えた法医学者育成事業
事業推進責任者	医学研究科・法医学教授 井濱容子
取 組 概 要	
将来性ある法医学者育成のためには、複数の法医学者と意見交換できる環境で多く症例を経験する必要があり、実務上の課題を研究に繋げるためには他領域の先端基礎医学知識や技術を持つ事が期待される。本事業では、法医学者を志す者に「法医学者になるための英才教育」を行う。具体的には①法医学実務の臨床領域における臨床法医学トレーニング②連携大学での法医学実務研修③病理学基礎知識等の習得、遠隔病理診断（テレパソロジー）導入④法医学隣接領域の基礎医学研究指導⑤関連機関、法律家、海外法医学研究所との連携研修を軸に総合力を養う。特に③テレパソロジーは、遠隔地の法医学者等との意見交換を容易にし、高い教育効果をもたらすほか、法医学病理診断の効率化にも繋がる。さらに本事業では医療事故に精通する病理医、死後画像診断に強い放射線科医等の育成も可能で、関連機関の医務官など法医学を中心に様々なキャリアパスが開発される。	
事後評価結果	
(総合評価) A 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	
(コメント) ○優れた点、◆改善を要する点 【優れた点等】 ○4 大学連携による本プログラムの取組として、各大学の特徴を生かした効果的なプログラムにより、人的交流が推進され、実践力と基礎研究力を有する法医学者の育成ができ、達成目標に対して評価できる成果が得られている。 ○海外の大学との連携による国際的素養の習得、テレパソロジー（遠隔病理診断）による教育システムは、国際的視野を持った法医学者育成に寄与できた。 ○3 名の大学院生を確保し、法医学実務的な実践力を有し、基礎研究力を備えた法医学者の育成につながっている。特に、法学部との連携、ミュンヘン大学との国際的連携などの新しい取り組みが上手く進捗している。 ○臨床法医学センターの設置や学長賞の受賞など、本プログラムが学内外で十分に評価されている。 ○プログラム内容に応じた妥当な外部委員による評価が行われ、指摘事項に対しても適正に対処していた。 ○今後の事業継続についても、臨床法医学センターの自己収入から拠出予定など、補助事業後の体制が確保されている。 【改善を要する点等】 ◆養成人数の実績が少なく、受講生の質の確保を重視しつつも、さらなる養成数の増加が望まれる。 ◆修了者1 名は母校で後期研修中とあり、確実なポスト確保の言及はなかった。ポスト確保による確実なキャリアパス形成を期待したい。 ◆このプロジェクトに参加している各大学間の連携が今ひとつ不明瞭であり、連携の意義を明らかにし、プログラム終了後も継続的に活動を進めることを期待する。	

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

大学等名	琉球大学
⑥ 他の公的資金との重複状況【2 ページ以内】	
● 卓越大学院プログラム「パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム」(2018～2024 年度) 体系的な教育研究プログラムとして、技術イノベーションと社会的イノベーションを両輪ととらえ、電力・エネルギー新産業創出に挑むための総合的な課題解決力をもった人材の育成を目指し、早稲田大学を代表校として、国内 13 大学と連携して取り組んでいる。 ● 研究拠点形成事業(B.アジア・アフリカ学術基盤形成型)「環境メタバーコーディングを用いたマングローブ生態系の全球的解析」(2020～2023 年度) 環境 DNA のメタバーコーディング法により得られる魚類や底生生物の多様性を指標として、マングローブ生態系の機能評価を目指す研究で、全球的なマングローブ生態系の保全に貢献するとともに、全世界のマングローブ保有国にとって重要な国際研究交流拠点を構築するものである ● 研究拠点形成事業(B.アジア・アフリカ学術基盤形成型)「ラオスにおけるボトムアップ型農村コミュニティ開発のための協力ネットワークの形成」(2022～2024 年度) ラオス農村のコミュニティ開発の要素として社会開発資本の形成、保健医療、農業の分野において、海外援助を受けながら自立を目指す農村を事例に、ラオスの2大学、タイの2大学と連携し、これまでのプロジェクトをネットワーク化させ、学際的にコミュニティ開発の研究交流・連携を進め、自立的で継続的な国際研究交流拠点を構築するものである。 ● 令和4年度ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業「島医者・山医者・里医者育成プロジェクト(ER 型救急・総合診療に対応できる医師育成)」(2022～2029 年度) 本学では、ハワイ大学と県立中部病院と連携した研修を実施している。その取組を発展させ、佐賀大学へ波及させ、佐賀大学とチュートリアル及び VR 教育コンテンツを共同開発し、両県の地域医療機関における臨床実習をコーディネータの配置と ICT の導入により充実化し、地域医療に特化したプログラムを新規導入する。 ● 令和5年度海外留学支援制度: 以下の選定プログラムは、本事業との関連性はない。 (タイプ A:短期研修・研究型) ① ハワイ大学法科大学院での実践型授業及び行政・立法・司法機関等見学を通じた英米法研修プログラム ② 日本・台湾の法律系学生学術交流及び行政・立法・司法機関等見学を通じた台湾法研修プログラム ③ 環太平洋地域の特性と多様性による With Corona 時代の自己成長課外派遣プログラム (タイプ B:短期研修・研究型) ① 国際農学プログラム ② 国際エンジニア留学派遣プログラム ③ 琉球大学 知の津梁を目指すアジア地域交流プログラム	

(大学名：琉球大学) (タイプ：A)

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和5年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2023年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕	1,010		1,010	
	①設備備品費	350		350	
	・ PC (コーディネーター1名*@170千円)	170		170	
	・ 机・椅子 (コーディネーター1名*@180千円)	180		180	
	・				
	②消耗品費	660		660	
	・ 事務用消耗品	60		60	
	・ 授業用消耗品 (オンライン関係用品含む)	600		600	
	・				
	〔人件費・謝金〕	3,750		3,750	
	①人件費	3,600		3,600	
	・ コーディネーター (1名@7,200千円*0.5)	3,600		3,600	
	・				
	・				
	②謝金	150		150	
	・ シンポジウム講演者 (5名*@15千円*2時間)	150		150	
	・				
	・				
	〔旅費〕	11,600		11,600	
	・ 教職員外国旅費(ハワイ) (打合せ等 7名*@300千円*2回)	4,200		4,200	
	・ 教職員外国旅費(台湾) (打合せ等 3名*@100千円)	300		300	
	・ 教職員外国旅費 (シンポジウム参加 12名*@300千円)	3,600		3,600	
	・ 海外招へい旅費 (シンポジウム参加 8名*@300千円)	2,400		2,400	
	・ 連携大学教員招へい(ハワイ) (3名*@300千円)	900		900	
	・ 連携大学教員招へい(台湾) (2名*@100千円)	200		200	
	・				
	〔その他〕	4,010		4,010	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費	15		15	
	・ 広報パンフレット (500部*@0.03千円)	15		15	
	・				
	・				
	③会議費	1,000		1,000	
	・ キックオフシンポジウム開催経費	1,000		1,000	
	・				
	・				
	④通信運搬費	30		30	
	・ 国際郵便料 (EMS等)	30		30	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他 (諸経費)	2,965		2,965	
	・ 学生支援経費 (ハワイ派遣 5名*@300千円)	1,500		1,500	
	・ 学生支援経費 (ハワイ受入 3名*@300千円)	900		900	
	・ 学生支援経費 (台湾 受入 2名*@100千円)	200		200	
	・ Zoomライセンス費 (5式*@33千円)	165		165	
	・ Zoomウェビナーライセンス費 (1式*@200千円)	200		200	
2023年度	合計	20,370		20,370	

(大学名： 琉球大学

)

(タイプ： A

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	20	80	100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	20	80	100	
	・事務用消耗品	20		20	
	・授業用消耗品（オンライン関係用品含む）		80	80	
	・				
	[人件費・謝金]	7,200	150	7,350	
	①人件費	7,200		7,200	
	・コーディネーター（1名@7,200千円）	7,200		7,200	
	・				
	・				
	②謝金		150	150	
	・シンポジウム講演者（5名*@15千円*2時間）		150	150	
	・				
	・				
	[旅費]	6,500		6,500	
	・教職員外国旅費（ハワイ）（打合せ等 7名*@300千円×2回）	4,200		4,200	
	・教職員外国旅費（台湾）（打合せ等 4名*@100千円×3回）	1,200		1,200	
	・連携大学教員招へい（ハワイ）（打合せ等3名*@300千円）	900		900	
	・連携大学教員招へい（台湾）（打合せ等2名*@100千円）	200		200	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	6,165		6,165	
	①外注費	1,600		1,600	
	・HP作成費（日・英）	800		800	
	・JV－Campus動画教材作成	800		800	
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	4,565		4,565	
	・学生支援経費（ハワイ派遣 8名*@300千円）	2,400		2,400	
	・学生支援経費（ハワイ受入 5名*@300千円）	1,500			
	・学生支援経費（台湾 受入 3名*@100千円）	300			
	・Zoomライセンス費（5式*@33千円）	165		165	
	・Zoomウェビナーライセンス費（1式*@200千円）	200		200	
2024年度	合計	19,885	230	20,115	

(大学名：琉球大学)

)

(タイプ：A)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		100	100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費		100	100	
	・事務用消耗品		20	20	
	・授業用消耗品（オンライン関係用品含む）		80	80	
	・				
	[人件費・謝金]	7,305	45	7,350	
	①人件費	7,200		7,200	
	・コーディネーター（1名@7,200千円）	7,200		7,200	
	・				
	・				
	②謝金	105	45	150	
	・シンポジウム講演者（3名*@15千円*1時間）	105	45	150	
	・				
	・				
	[旅費]	5,300		5,300	
	・教職員外国旅費（打合せ等 7名*@100千円*2回）	1,400		1,400	
	・教職員外国旅費（シンポジウム参加 10名*@100千円）	1,000		1,000	
	・海外招へい旅費（シンポジウム参加 6名*@300千円）	1,800		1,800	
	・教員国内旅費（打合せ等 3名*@100千円）	300		300	
	・教職員国内旅費（留学フェア8名*@100千円）	800		800	
	・				
	・				
	[その他]	7,165	200	7,365	
	①外注費	500		500	
	・JV-Campus製作費	500		500	
	・				
	・				
	②印刷製本費	100		100	
	・シンポジウム報告書 100部	100		100	
	・				
	・				
	③会議費	1,000		1,000	
	・中間シンポジウム開催経費	1,000		1,000	
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	5,565	200	5,765	
	・学生支援経費（ハワイ派遣 10名*@300千円）	2,800	200	3,000	
	・学生支援経費（ハワイ受入 7名*@300千円）	2,100		2,100	
	・学生支援経費（台湾 受入 3名*@100千円）	300		300	
	・Zoomライセンス費（5式*@33千円）	165		165	
	・Zoomウェビナーライセンス費（1式*@200千円）	200		200	
2025年度	合計	19,770	345	20,115	

(大学名： 琉球大学

)

(タイプ： A

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2026年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		100	100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費		100	100	
	・事務用消耗品		20	20	
	・授業用消耗品（オンライン関係用品含む）		80	80	
	・				
	[人件費・謝金]	7,200	120	7,320	
	①人件費	7,200		7,200	
	・コーディネーター（1名@7,200千円）	7,200		7,200	
	・				
	・				
	②謝金		120	120	
	・シンポジウム講演 6名*@20千円*1時間		120	120	
	・				
	・				
	[旅費]	6,100		6,100	
	・教職員外国旅費（ハワイ）（打合せ等 4名*@300千円×2回）	4,200		4,200	
	・教職員外国旅費（台湾）（打合せ等 4名*@100千円×2回）	800		800	
	・連携大学教員招へい（打合せ等ハワイ）（3名*@300千円）	900		900	
	・連携大学教員招へい（打合せ等台湾）（2名*@100千円）	200		200	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	6,465	400	6,865	
	①外注費	300		300	
	・JV-Campus製作費	300		300	
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	6,165	400	6,565	
	・学生支援経費（ハワイ派遣 12名*@300千円）	3,200	400	3,600	
	・学生支援経費（ハワイ受入 7名*@300千円）	2,100		2,100	
	・学生支援経費（台湾 受入 5名*@100千円）	500		500	
	・Zoomライセンス費（5式*@33千円）	165		165	
	・Zoomウェビナーライセンス費（1式*@200千円）	200		200	
2026年度	合計	19,765	620	20,385	

(大学名：琉球大学)

)

(タイプ：A)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2027年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	〔物品費〕		80	80	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費		80	80	
	・授業用消耗品（オンライン関係用品含む）		80	80	
	・				
	・				
	〔人件費・謝金〕	7,200	65	7,265	
	①人件費	7,200		7,200	
	・コーディネーター（1名@7,200千円）	7,200		7,200	
	・				
	・				
	②謝金		65	65	
	・シンポジウム講演者（3名*@15千円*1時間）		45	45	
	・外部評価委員謝金（1名*@20千円）		20	20	
	・				
	〔旅費〕		1,200	1,200	
	・連携大学教員招へい(ハワイ)（3名*@300千円）		900	900	
	・連携大学教員招へい(台湾)（2名*@100千円）		200	200	
	・外部評価委員招聘（1名*@100千円）		100	100	
	・				
	・				
	・				
	・				
	〔その他〕	3,650	3,215	6,865	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費		100	100	
	・報告書 100部		100	100	
	・				
	・				
	③会議費	400	600	1,000	
	・シンポジウム開催経費	400	600	1,000	
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	3,250	2,515	5,765	
	・学生支援経費（ハワイ派遣 12名*@300千円）	2,000	1,600	3,600	
	・学生支援経費（ハワイ受入 3名*@300千円）	700	200		
	・学生支援経費（台湾 受入 9名*@100千円）	550	350		
	・Zoomライセンス費（5式*@33千円）		165	165	
	・Zoomウェビナーライセンス費（1式*@200千円）		200	200	
2027年度	合計	10,850	4,560	15,410	

(大学名： 琉球大学)

(タイプ： A)